

鎌ヶ谷市 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画事業の実施結果について

本市では、国から交付された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（令和4年度交付分）を活用し、令和4年度に以下のとおり事業を実施しました。臨時交付金を活用して実施した事業について、実施結果及び効果検証を公表します。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
2	人事管理に要する経費 (職員による新型コロナウイルス感染拡大防止事業)(テレワーク時の出勤管理)	3密対策としてテレワークを行うにあたり、テレワーク時の出勤をシステムにて管理することで、テレワークを利用しやすくすることで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る	全職員	R4.12	R5.3	1,675,300	1,635,000	①濃厚接触者についてテレワークを活用し、感染リスクを減少させた。 ②③令和5年2月システム導入	総務課人事室	令和5年3月31日までにシステム導入を完了させることを目標とする。
3	人事管理に要する経費 (職員による新型コロナウイルス感染拡大防止事業)(テレワーク備品)	3密対策として、テレワーク時に利用する端末を貸出し、端末を保有しない職員の実施を可能とし、かつセキュリティを担保することで、テレワークの実施を拡大し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る	全職員	R4.9	R4.11	560,780	547,000	①濃厚接触者に貸し出す端末を用意することでテレワークを円滑に実施できるようにし、感染リスクを減少させた。 ②③令和4年11月端末5台購入	総務課人事室	令和5年3月31日までに端末5台(予定)の購入を完了させることを目標とする。
4	人事管理に要する経費 (職員による新型コロナウイルス感染拡大防止事業)(テレワーク通信運搬費)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、テレワーク時に利用するオンライン環境を提供し、自宅等でオンライン環境の準備がない職員の実施を可能とし、かつセキュリティを担保することで、テレワークの実施を拡大し、感染拡大防止を図る	全職員	R5.1	R5.3	11,154	6,000	①自宅等でオンライン環境の準備がない職員もテレワークができるよう、当該環境を提供し、感染リスクを減少させた。 ②③令和5年2月wifiルータ3台レンタル開始	総務課人事室	令和5年3月31日までにwifiルータ3台(予定)のレンタルを開始することを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
5	新型コロナウイルス感染症対応に従事した職員への感染症作業手当支給	新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した職員に、感染症作業手当(特殊勤務手当:直接接触等4,000円・それ以外3,000円)を支給する	新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員	R4.5	R5.3	6,638,000	6,479,000	①コロナ禍において、感染症対応の職員を慰労し、感染症対応の業務を継続した。 ②新型コロナウイルス感染症に罹患した市民の対応に従事した職員延べ1,730名へ支給を行った。 ③新型コロナウイルスの感染状況の変化により、感染症対応に従事した職員が想定よりも少なかったことから、目標数に届かなかった。	総務課人事室	1,896名(想定)に対し過不足なく感染症作業手当を支給することを目標とする。
6	福利厚生に要する経費(職員による新型コロナウイルス感染拡大防止事業)(消毒液購入)	職員が新型コロナウイルスの消毒・除菌を消毒液により行う	全職員	R5.2	R5.3	509,400	497,000	①各課に消毒液を配布し、適宜執務環境の消毒を行うことで、感染拡大を防止した。 ②手指消毒用アルコール消毒液5Lを30本購入した。 ③当初想定していた価格より1本あたりの値段が高かったため、30本の購入となった。	総務課人事室	令和5年3月31日までに消毒液100本(予定)の購入を完了することを目標とする。
7	情報推進に要する経費(本庁舎6階無線LAN環境整備)	無線LAN環境を本庁舎6階に整備し、分散勤務や会議をする際に、委員会室等に普段利用しているノートパソコンを持ち込んで利用することでパソコンの貸し借り等による接近・接触の機会を減少させ、新型コロナウイルス感染のリスクを低減させる	市庁舎	R4.9	R5.3	29,968,606	19,737,000	①無線LANによりノート型パソコンを持ち込んで容易に分散勤務等ができるようになったため、職員の感染リスクが減少した。 ②本庁舎6階に業務用無線LANを整備した。 ③令和5年3月31日に業務完了し、目標を達成した。	総務課情報推進室	令和5年3月31日までに無線LAN用機器の導入を完了させることを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
8	情報推進に要する経費 (テレワーク推進に係る LGWAN接続サービス回 線増強)	コロナ感染拡大予防対策としての テレワーク実施のため、L G W A N接続用回線の高速化を行うもの	市庁舎	R4.11	R5.3	752,950	735,000	①回線増速によりテレワーク環境 を拡大し、職員の感染リスクが減 少した。 ②LGWAN接続用回線を30Mbps から100Mbpsに増速することに より、テレワークの使用可能人数 が10人程度から35人程度に増加 した。 ③令和4年11月30日に整備完了 し、目標を達成した。	総務課情 報推進室	令和5年3月31日までに作業及び付帯 工事を完了させることを目標とす る。
9	情報推進に要する経費 (かまがや安心eメール システム)	新型コロナウイルス感染症に伴う 休園等の保護者連絡について、電 子メール配信システム(かまがや 安心eメールシステム)を利用し て、保護者に迅速に連絡するもの	市庁舎	R4.4	R5.3	660,000	644,000	①保護者連絡を電子メールで実施 することにより、市民への感染拡 大リスクが減少した。 ②電子メール配信システムを安定的 に運用した。 ③登録メールアドレス数11,973件 となり、目標を達成した。	総務課情 報推進室	登録メールアドレス数10,000件以上 を目標とする。
10	情報推進に要する経費 (拠点間通信回線利用 料)	3密対策として、出先施設等に職員 を分散配置する際高速回線を維持 し、新型コロナウイルス感染のリス クを低減させる	市庁舎、公園管理事務 所	R4.4	R5.3	1,183,116	1,155,000	①本庁舎と同様の環境で事務が可 能となり、事務連絡で行き来する 職員の感染リスクが減少した。 ②市制記念公園管理事務所との業 務用LANを安定的に運用した。 ③回線故障率0%であり、目標を 達成した。	総務課情 報推進室	令和5年3月31日まで高速回線を維持 することを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
12	情報推進に要する経費 (汎用電子申請サービス)	紙面や対面の申請による新型コロナウイルス等へ感染リスクを回避するため、庁内外に向けての調査・申請において電子申請サービスを利用するもの	市庁舎	R4.4	R5.3	792,000	773,000	①電子申請の導入により、職員間及び来庁者への感染拡大リスクが減少した。 ②庁内外で利用可能な電子申請サービスを導入した。 ③申請件数22,769件であり、目標を達成した。	総務課情報推進室	電子申請システムによる申請件数を20,000件以上とすること目標とする。
13	情報推進に要する経費 (汎用電子申請サービスオプション追加)	紙面や対面の申請による新型コロナウイルス等へ感染リスクを回避するため、電子申請サービスのさらなる活用の推進策として、申請内容から個票を作成できる機能及びインターネット側からの添付ファイルを行政事務側で安全に展開するための機能の追加を行うもの	市庁舎	R4.6	R5.3	257,400	251,000	①電子申請の導入により、職員間及び来庁者への感染拡大リスクが減少した。 ②庁内外で利用可能な電子申請サービスを導入した。 ③申請件数22,769件であり、目標を達成した。	総務課情報推進室	電子申請システムによる申請件数を20,000件以上とすること目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
14	戸籍住民基本台帳事務に 要する経費 (POSレジ及 びキャッシュレス使用料 等)	非接触化対策としてPOSレジ及 びキャッシュレス決済により新型 コロナウイルス感染のリスクを低 減させる	市庁舎	R4.4	R5.3	1,043,484	996,000	<p>①直接現金の受け渡しがなくなっ たことから、新型コロナウイルス 感染のリスクを低減することがで きた。</p> <p>②キャッシュレス決済の導入によ り、更に感染リスクを低減するこ とができた。実績：令和4年度証 明書発行件数101,346件 (内) キャッシュレス件数11,440 件、現金等89,906件</p> <p>③令和4年度中、POSレジ及び キャッシュレス決済の運用を維持 し、当初5%を見込んでいたとこ ろ、約11%の利用率となった。</p>	市民課	令和5年3月31日までPOSレジ及び キャッシュレス決済を維持するこ とを目標とする。
15	戸籍住民基本台帳事務に 要する経費 (キオスク端 末保守委託等)	非接触化対策としてコンビニ交付 複合機 (キオスク端末) により新 型コロナウイルス感染のリスクを 低減させる	市庁舎	R4.4	R5.3	1,039,822	1,015,000	<p>①証明書の交付場所を分散させ たことで、新型コロナウイルス感 染のリスクを低減することがで きた。</p> <p>②実績：令和4年度庁内キオスク 端末による行政証明書発行枚数 1,652件</p> <p>③令和4年度中、コンビニ交付複 合機 (キオスク端末) の運用を維 持し、令和4年度4月の利用件数 50件に対し、3月は304件まで 増加した。</p>	市民課	令和5年3月31日までコンビニ交付複 合機 (キオスク端末) を維持するこ とを目標とする。
16		(実施計画項目削除)				0	0			

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
17	新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険料減免(地方独自事業) (市独自基準分)	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に対する減免制度	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯(財政支援の対象外となる市独自の基準により令和元年及び令和2年中の収入と比較又は所得が0円以下(マイナス含む)の世帯で減免の該当となった世帯)	R4.4	R5.3	2,329,000	2,273,000	<p>①国基準で減免に該当しない世帯に対して市独自で基準を設け、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯へ経済的支援を行うことができた。</p> <p>②申請件数及び減免金額 ・令和2年収入額比較 → 18件 2,124,100円 ・所得0円以下 → 7件 337,900円 ・令和2年収入額比較及び所得0円以下 → 4件 139,400円</p> <p>③29世帯に対し減免制度を維持することができたため、おおむね成果目標を達成することができた。</p>	保険年金課	令和5年3月31日まで30世帯(想定・R3実績値)に対し減免制度を維持することを目標とする。
18	栗野コミュニティセンター1階網戸取付工事	網戸設置により密閉していた窓の開放を行うことで新型コロナウイルス感染症防止対策を行うもの	栗野コミュニティセンター(子育て支援センター)	R4.7	R4.7	214,500	209,000	<p>①網戸を設置したことにより常に円滑な換気を実施し、新型コロナウイルス感染症防止対策に寄与した。</p> <p>②ロールアップ式網戸を2台設置した。</p> <p>③令和4年7月8日に網戸設置を完了し、目標を達成した。</p>	市民活動推進課	令和4年8月31日までに網戸2台(予定)の設置を完了させることを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))		担当部署	実施計画上の成果目標
							うち臨時交付金 充当額※ (円)			
19	各コミュニティセンター (指定管理施設) 新型コ ロナウイルス感染防止対 策事業	各コミュニティセンター(指定管 理施設)の新型コロナウイルス感 染症の感染拡大防止対策に必要な 対応を行うため指定管理者に支払 うもの	鎌ヶ谷市シルバー人材 センター	R4.4	R5.3	8,740,067	8,530,000	<p>①新型コロナウイルス感染拡大防 止対策に必要な管理運営を行うこ とで施設での感染拡大を未然に防 ぎ、利用者の安全に寄与した。</p> <p>②交付金を指定管理者に対して協 力金として支払い、必要な消耗品 の購入、消毒作業等に要する人員 の拡充を図った。</p> <p>③支払った協力金によって、指定 管理者により施設に必要な消耗品 の購入と人員の拡充がなされた。 ただし、令和4年度は新型コロナ ウイルスの収束傾向により、当初 の見込みよりも必要物資等の減少 があったため、実施計画上の成果 目標に対する決算額が下回った。</p>	市民活動 推進課	令和5年3月31日までに9,375千円に より、必要な消耗品の購入、人員体 制の拡充を完了させることを目標と する。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))		担当部署	実施計画上の成果目標
							うち臨時交付金 充当額※ (円)			
20	各コミュニティセンター等新型コロナウイルス感染防止対策事業	各コミュニティセンター等(くぬぎ山・栗野・北中沢コミュニティセンター・軽井沢地区集会所)の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に必要な対応を行うもの	くぬぎ山コミュニティセンター・栗野コミュニティセンター・北中沢コミュニティセンター・軽井沢地区集会所	R4.4	R5.3	435,506	425,000	<p>①新型コロナウイルス感染拡大防止対策に必要な管理運営を行うことで施設での感染拡大を未然に防ぎ、利用者の安全に寄与した。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に必要な消耗品を購入した。</p> <p>③必要な消耗品の購入がなされた。ただし、令和4年度は新型コロナウイルスの収束傾向により、当初の見込みよりも必要物資等の減少があったため、実施計画上の成果目標に対する決算額が下回った。</p>	市民活動推進課	令和5年3月31日までに480千円により、必要な消耗品の購入を完了することを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
21	市民活動推進センター及び男女共同参画推進センター新型コロナウイルス感染防止対策事業	市民活動推進センター及び男女共同参画推進センターの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に必要な対応を行うもの	市民活動推進センター及び男女共同参画推進センター	R4.6	R4.12	13,665	8,000	<p>①市民活動推進センター及び男女共同参画推進センターにおいて、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に必要な管理運営を行うことで施設でのクラスターを未然に防ぎ、利用者の安全に寄与した。</p> <p>②次亜塩素酸消毒液(パウダータイプ)1箱、ビニール手袋5箱、キッチンペーパー6袋等、施設消毒や換気に係る消耗品等を購入した。</p> <p>③必要な消耗品の購入がなされた。ただし、令和4年度は新型コロナウイルスの収束傾向により、当初の見込みよりも必要物資等の減少があったため、実施計画上の成果目標に対する決算額が下回った。</p>	市民活動推進課	令和5年3月31日までに100千円により、必要な消耗品の購入を完了することを目標とする。
22	中小企業資金融資等に要する経費(信用保証料分)(国R3補正予算分)	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格・物価高騰による影響で、市制度融資を活用する市内中小企業を対象に信用保証料を全額補助し、経営の安定化を図るもの ※事業No.103に対応し、総事業費4,478千円のうち国のR3予算分としては1,980千円とする	市制度融資を活用する市内中小企業	R4.8	R5.3	1,980,000	1,932,000	<p>①市制度融資を活用する市内中小企業の経営の安定化をはかることができた。</p> <p>②③信用保証料の補給(想定18件に対して28件の補助金交付。物価高騰等の影響を受けた事業者からの融資申請が想定を超えたもの)。</p>	商工振興課	令和5年3月31日までに18件(想定)分の信用保証料の補給実施を目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
23	中小企業資金融資等に要する経費(中小企業資金融資貸付金利息補給金)(国R3補正予算分)	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格・物価高騰による影響で、市制度融資を活用する市内中小企業を対象に、融資の利息補給率を引き上げることで実質無利子化し、経営の安定化を図るもの ※事業No.104に対応し、総事業費9,061千円のうち国のR3予算分としては5,500千円とする	市制度融資を活用する市内中小企業	R4.7	R5.3	5,500,000	5,368,000	①市制度融資を活用する市内中小企業の経営の安定化をはかることができた。 ②③利息補給の給付金額(想定11,000千円に対して9,060,700円の補助金交付。利息補給率の引き上げにより、実質的に全額の利息補給を行った。)	商工振興課	令和5年3月31日まで利息補給率の引き上げを行い、利息金額の補給を行うことを目標とする。
24	鎌ヶ谷市プレミアム商品券発行事業(国R3補正予算分)	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格・物価高騰による影響で、大きな打撃を受けた地域経済を活性化させるため、プレミアム率25%の商品券を発行する(10,000円で12,500円使用できる商品券) ※事業No.105に対応し、総事業費39,197千円のうち国のR3予算分としては12,000千円とする	鎌ヶ谷市内の事業所(商品券の購入は市内外の希望者)	R4.7	R5.3	12,000,000	11,712,000	①中小企業支援策により、消費の底上げ及び市内中小企業の活性化を果たすことができた。 ②③商品券10,000冊発行に対して10,000冊の販売を行い、目標を達成した。	商工振興課	プレミアム分2,500円のプレミアム商品券を10,000冊発行する。
25	地域生活支援事業に要する経費(短期入所支援分)	同居の親族が新型コロナウイルスに感染もしくは感染が疑われる在宅の障がい者を施設に短期間入所させることにより生活を支援する	介護者である同居の親族が新型コロナウイルスに感染もしくは感染が疑われ、介護者が不在となった在宅の障がい者を受け入れる(入所)事業所	R4.4	R5.3	0	0	①②③感染状況が落ち着き、利用無し。	障がい福祉課	年度内に関係機関に1回以上通知をし、周知を図る 広報にも1回以上掲載する

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
26	地域生活支援事業に要する経費(在宅介護支援分)	在宅の障がい者の同居の親族が新型コロナウイルスに感染もしくは感染が疑われる場合で、障がい者が入院または施設入所ができないとき、在宅での介護に対応するため、ヘルパー等を自宅に派遣し在宅生活を支援する	介護者である同居の親族が新型コロナウイルスに感染もしくは感染が疑われ、介護者が不在となった在宅の障がい者に居宅介護等のサービスを提供する事業所	R4.4	R5.3	0	0	①②③感染状況が落ち着き、利用無し。	障がい福祉課	年度内に関係機関に1回以上通知をし、周知を図る 広報にも1回以上掲載する
27	障害者の支援に要する経費	障害者支援施設等の利用者及び従事者に対するPCR検査費用を助成し、新型コロナウイルス感染症に対する不安の軽減を図るとともに、陽性者を早期に発見、対応し、感染拡大を未然に防止する	障害支援施設等の新規入所者、障害者施設(入所・通所)等の利用者及び従事者	R4.4	R5.3	922,350	900,000	①陽性者の早期発見、感染拡大を未然に防ぐことができた。 ②受検者数 65人 ③関係機関に1回は通知し周知を図った。なお、対象施設が明確だったことから個別通知のみとし、広報への掲載は見送った。	障がい福祉課	年度内に関係機関に1回以上通知をし、周知を図る 広報にも1回以上掲載する
28	身体障がい者福祉センターに要する経費(講座実施時の感染防止対策)	講座実施時の新型コロナウイルス感染防止対策	講座の受講者(身体障がい者)、身体障がい者福祉センター	R4.4	R5.3	110,671	105,000	①講座受講者のクラスターが発生しなかった。 ②予定していた講座回数が179回に対し168回の講座を実施した。 ③実施した全ての講座(168回)において手指・物品消毒を実施した。	障がい福祉課	講座(年間予定179回)において、毎回消毒を実施する。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
29	身体障がい者福祉センターに要する経費(部屋貸出事業の感染防止対策)	部屋貸出事業の新型コロナウイルス感染防止対策	市庁舎、総合福祉保健センター	R4.9	R5.3	188,320	183,000	①部屋利用者に部屋利用後のクラスターは発生しなかった。 ②年間で3部屋463回の貸出しを実施した。 ③全ての貸出しにおいて体温測定及び換気を実施した。	障がい福祉課	センター所管の部屋を貸し出す時(年間120回以上)において、毎回体温測定と換気を促す。
30	児童センターにおける新型コロナウイルス感染症対策(市当初予算分)	市内児童センターの新型コロナウイルス感染症対策	市内児童センター	R4.4	R5.3	273,619	267,000	①消毒の実施と感染防止対策により、施設内の感染拡大防止につながった。 ②ウェットティッシュ、ペーパータオル、フローリングワイパー、ペーパーカップ等の消耗品を購入した。 ③施設内の感染拡大防止に必要な消耗品を購入することができた。	こども支援課	令和5年3月31日までに575千円により、必要な消耗品及び備品の購入を完了することを目標とする。
31	児童センターにおける新型コロナウイルス感染症対策(市補正予算分)	市内児童センターの新型コロナウイルス感染症	市内児童センター	R4.6	R5.3	2,246,441	2,193,000	①消毒の実施と感染防止対策により、施設内の感染拡大防止につながった。 ②アルコールタオル、次亜塩素酸水、ウェットティッシュ、アルコール噴霧器、児童手指消毒噴霧器等の消耗品及び殺菌庫、掃除機等の備品を購入した。 ③施設内の感染拡大防止に必要な消耗品や備品を購入することができた。	こども支援課	令和5年3月31日までに2,537千円により、必要な消耗品及び備品の購入を完了することを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
32	放課後児童クラブにおける 新型コロナウイルス感染症 対策(市当初予算分)	市内放課後児童クラブの新型コ ロナウイルス感染症対策	放課後児童クラブ	R4.4	R5.3	0	0	①②③事業No.144で対応したこ とから本事業分は不要となった。	こども支 援課	令和5年3月31日までに320千円によ り、必要な消耗品の購入を完了す ることを目標とする。
33	放課後児童クラブにおける 新型コロナウイルス感染症 対策(市補正予算分)	市内放課後児童クラブの新型コ ロナウイルス感染症対策	放課後児童クラブ	R4.6	R5.3	0	0	①②③事業No.144で対応したこ とから本事業分は不要となった。	こども支 援課	令和5年3月31日までに2,781千円に より、必要な消耗品及び備品の購入 を完了することを目標とする。
34	放課後児童クラブの管理 運営に要する経費(PC R検査)(市補正予算 分)	放課後児童クラブに所属している 児童及び指導員に対するPCR検 査費用を助成し、新型コロナウイルス 感染症に対する不安の軽減を 図るとともに、陽性者を早期に発 見、対応し、感染拡大を未然に防 止する ※事業No.35が総事業費に対して執 行額が超過する場合に執行開始す る	放課後児童クラブに所 属している児童及び支 援員	R4.6	R5.3	4,113,340	4,015,000	①放課後児童クラブにおいて、新 型コロナウイルス感染者が発生し た際、感染者と接触があった者に PCR検査を実施し、希望者が検 査を受診したことで、関係者の不 安感の軽減及びクラブ内での感染 症拡大防止に努めた。 ②受検者数286人(うち陽性者10 人) ③PCR検査希望者全員に対して 実施しており、目標を達成した。	こども支 援課	令和5年3月31日までにPCR検査希望 者(事業No.35と併せて予算の範囲内 413件)への実施を目標とする。
35	放課後児童クラブの管理 運営に要する経費(PC R検査)(市当初予算 分)	放課後児童クラブに所属している 児童及び指導員に対するPCR検 査費用を助成し、新型コロナウイルス 感染症に対する不安の軽減を 図るとともに、陽性者を早期に発 見、対応し、感染拡大を未然に防 止する	放課後児童クラブに所 属している児童及び支 援員	R4.6	R5.3	0	0	①②③事業No.34で対応したこ とから本事業分は不要となった。	こども支 援課	令和5年3月31日までにPCR検査希望 者(事業No.34と併せて予算の範囲内 413件)への実施を目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
36	高校生等医療費助成事業 (国R3補正予算分)	新型コロナウイルス感染拡大及び 原油価格・物価高騰が長期化する なか、子育て世帯の生活の支援を 行うため、子ども医療費助成の対 象とならない高校生等を対象とし て、医療費の一部を助成する ※事業No.106に対応し、総事業費 19,265千円のうち国のR3予算分と しては10,000千円とする	対象児童数2,850人	R4.6	R5.3	10,000,000	9,760,000	①新型コロナウイルス感染症の影 響が続く中、高校生に相当する子 どもを持つ家庭に対して医療費を支 給することにより、子ども達の健 やかな成長の寄与に繋がった。 ②支給金額：決算額19,097,669円 のうち国R3補正予算分 10,000,000円 対象児童数：実績1,689人のう ち国R3補正予算分1,000人 ③想定より申請が少なかったた め、対象者数の達成はできなかった。	こども支 援課	令和5年3月31日まで2,850人の対象 者が医療費の助成を受けられること を目標とする。
37	あふれるえがお出産給付 金(国R3補正予算分)	新型コロナウイルス感染拡大及び 原油価格・物価高騰が長期化する なか、感染症等の不安を抱えなが ら、過ごした妊婦さんとその家庭 を支援するため、令和4年4月2日か ら令和5年4月1日までに生まれた保 護者に対して出産給付金として5万 円を支給する。(令和5年3月まで に支給決定した者を交付金の対象 とする) ※事業No.107に対応し、総事業費 25,952千円のうち国のR3予算分と しては12,000千円とする。	左記対象者700人	R4.8	R5.3	12,000,000	11,712,000	①新型コロナウイルス感染症の影 響がある中で本給付金を支給する ことにより、出生間もない児童の いる家庭を支援することに寄与し た。 ②支給金額：決算額25,700,000円 のうち物価高騰対応分12,000,000 円 対象児童数：実績514人のうち 物価高騰対応分240人 ③想定より申請が少なかったた め、対象者数の達成はできなかった。	こども支 援課	令和5年3月31日までに700人の対象 者へ出産給付金を支給することを目 標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
38	こども発達センターの管理運営に要する経費(市当初予算分)	こども発達センターの新型コロナウイルス感染症対策	こども発達センター	R4.4	R5.3	149,267	144,000	①消毒の実施と感染防止対策により、施設内の感染拡大防止につながった。 ②アルコール除菌スプレー、手指消毒スプレー、パーテーション、サーキュレーター、非接触体温計等の消耗品を購入した。 ③施設内の感染拡大防止に必要な消耗品を購入することができた。	こども支援課こども総合相談室	令和5年3月31日までに150千円により、必要な消耗品の購入を完了することを目標とする。
39	こども発達センターの管理運営に要する経費(市補正予算分)	こども発達センターの新型コロナウイルス感染症対策	こども発達センター	R4.10	R5.3	717,310	700,000	①消毒の実施と感染防止対策により、施設内の感染拡大防止につながった。 ②空気清浄機、机、椅子、セラピーマット等の備品を購入した。 ③施設内の感染拡大防止に必要な備品を購入することができた。	こども支援課こども総合相談室	令和5年3月31日までに721千円で備品購入を完了することを目標とする。
40	保育料の多子軽減に係る年齢制限撤廃(国R3補正予算分)	保育料の多子軽減の算定時における年齢制限を撤廃し、コロナ禍及び原油価格・物価高騰による多子世帯の負担軽減を図るもの ※事業No.108に対応し、総事業費49,319千円のうち国のR3予算分としては22,000千円とする	市内在住で保育所、小規模保育事業を利用する0～2歳児の保護者	R4.4	R5.3	22,000,000	21,472,000	①多子世帯に対して保育料の軽減を実施し、コロナ禍における物価高騰等により、経済的負担の大きい多子世帯の支援を行うことができた。 ②1,521人の保育料減免を行った。 ※実績はNo.108を含む ③成果目標を上回る人数に対して事業を実施した。	幼児保育課	令和5年3月31日まで保育料の負担軽減(月毎に積算した想定:延べ1,396人)を実施することを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
41	民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	民間保育所及び小規模保育事業所の新型コロナウイルス感染症対策として備品等の購入や新型コロナウイルス感染症対応のための人員体制拡充の人員費補助の対応を図る	18園(うち民間保育所8、小規模保育事業所9、認定こども園1)	R4.7	R5.3	6,444,000	6,285,000	<p>①民間保育所及び小規模保育事業所の新型コロナウイルス感染症対策として備品等の購入や新型コロナウイルス感染症対応のための人員体制拡充の人員費補助を行うことができた。</p> <p>②6,235,244円(18園分)※事業費及び臨時交付金充当額は実績報告時点のものであり、臨時交付金充当額が上回る部分については他事業に充当を変更している。</p> <p>③減額は、消耗品・備品等の購入が計画より少なかったため。</p>	幼児保育課	令和5年3月31日までに7,200千円で18園分の備品購入や人員体制拡充の補助を実施することを目標とする。
42	児童総務事務に要する経費(PCR検査費用助成事業)(市当初予算分)	保育所等に在籍する児童及び職員に対するPCR検査費用を助成し、新型コロナウイルス感染症に対する不安の軽減を図るとともに、陽性者を早期に発見、対応し、感染拡大を未然に防止する	保育所等に在籍する児童及び職員	R4.5	R5.1	9,133,000	8,914,000	<p>①保育所等に在籍する児童や職員に対するPCR検査を実施し、新型コロナウイルス感染症に対する陽性者を早期に発見し、感染拡大防止のための環境整備に寄与した。</p> <p>②9,133,000円</p> <p>③成果目標を下回る人数となった。理由として、感染者が減少したため。(767人)</p>	幼児保育課	令和5年3月31日までにPCR検査希望者(事業No.43と併せて予算の範囲内831件)への実施を目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
43	児童総務事務に要する経費（PCR検査費用助成事業）（市補正予算分）	保育所等に在籍する児童及び職員に対するPCR検査費用を助成し、新型コロナウイルス感染症に対する不安の軽減を図るとともに、陽性者を早期に発見、対応し、感染拡大を未然に防止する ※事業No.42が総事業費に対して執行額が超過する場合に執行開始する	保育所等に在籍する児童及び職員	R5.1	R5.3	1,500,000	1,464,000	①保育所等に在籍する児童や職員に対するPCR検査を実施し、新型コロナウイルス感染症に対する陽性者を早期に発見し、感染拡大防止のための環境整備に寄与した。 ②1,500,000円 ③成果目標を上回る人数に対して事業を実施した。（767人）	幼児保育課	令和5年3月31日までにPCR検査希望者（事業No.42と併せて予算の範囲内831件）への実施を目標とする。
44	公立保育所衛生設備等向上事業（市当初予算分）	園児・保護者・保育士が安心かつ安全に園内で活動できるようにするため、新型コロナウイルス感染症対策のための衛生設備備品等を購入するもの	公立保育所4園（道野辺・南初富・栗野・鎌ヶ谷）	R4.6	R4.6	2,057,000	2,008,000	①新型コロナウイルス感染症対策のため、保育所を継続運営すること及び園児、保育士等の感染拡大防止のため環境整備に寄与した。 ②購入品：消毒液・使い捨て手袋など ③4園分の感染症対策の消耗品の購入が完了した。入札により執行額が減額となった。	幼児保育課	令和5年3月31日までに2,101千円で4園分の感染症対策の消耗品の購入を完了させることを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
45	公立保育所衛生設備等向上事業(市補正予算・衛生設備分)	園児・保護者・保育士が安心かつ安全に園内で活動できるようにするため、新型コロナウイルス感染症対策のための工事及び修繕を行うとともに衛生設備備品等を購入するもの	公立保育所4園(道野辺・南初富・栗野・鎌ヶ谷)	R4.7	R5.3	15,634,001	15,259,000	①新型コロナウイルス感染症対策のため、保育所を継続運営すること及び園児、保育士等の感染拡大防止のため環境整備に寄与した。 ②購入品：消耗品・備品・感染症対策のための工事など ③4園分の感染症対策の工事・修繕や衛生設備備品等の購入を実施した。消耗品・備品は入札により執行額が減額となった。	幼児保育課	令和5年3月31日までに19,977千円で4園分の感染症対策の工事・修繕や衛生設備備品等の購入を完了させることを目標とする。
46	窓口衛生設備等向上事業(6月補正分)	窓口受付における新型コロナウイルス感染症対策のため購入するもの。また、複数職員で使用している備品についても、職員間での新型コロナウイルス感染を防ぐもの。	来庁者及び市職員	R4.7	R4.10	23,540	18,000	①新型コロナウイルス感染症対策のため、保育所を継続運営すること及び園児、保育士等の感染拡大防止のため環境整備に寄与した。 ②購入品：スチームクリーナー2台 ③期限内で備品購入が完了した。	幼児保育課	令和5年3月31日までにスチームクリーナー1台の購入を完了させることを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
47	新型コロナウイルス感染症保護者対応	新型コロナウイルス感染者の増加により、土日における保護者からのPCR検査の実施及び陽性判定の連絡などが急増し、園長又は副園長が守衛からの連絡を受けてから保護者への折り返し連絡などを各公立保育園に到着してから連絡するまでに時間を要し、休園措置等の対応に支障が生じるため、園長及び副園長にガラケー携帯電話を配備することで早期対応を図るため	公立保育園長及び副園長	R4.4	R5.3	98,487	93,000	①新型コロナウイルス感染者の増加により、土日における保護者からのPCR検査の実施及び陽性判定の連絡など休園措置等の対応に支障が生じるため、園長及び副園長に携帯電話を配備することで早期対応を図る環境整備に寄与した。 ②98,487円 ③目標期間中、携帯電話8台により、保育園運営を維持することができた。	幼児保育課	令和5年3月31日まで携帯電話8台を維持することを目標とする。
48	社会福祉センターの管理運営に要する経費(市当初予算分)	センターの施設利用者の手指消毒や共有部分の消毒による新型コロナウイルス感染対策	社会福祉センター	R4.8	R4.8	98,560	93,000	①社会福祉センター利用者の感染予防に繋がったことで、施設内でクラスターが発生しなかった。 ②手指消毒液を28個購入した。 ③令和4年8月31日までに28本99千円分の消毒液を購入できた。	高齢者支援課	令和4年8月31日までに28本(予定)99千円分の消毒液を購入することを目標とする。
49	社会福祉センターの管理運営に要する経費(市補正予算分)	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、昨年度社会福祉センター(福祉避難所)で購入した備品(パーテーション、簡易ベッド等)を保管するための収納棚を設置することで、備品を適正に管理し、福祉避難所での感染症拡大防止を図る	社会福祉センター	R4.8	R4.9	319,990	312,000	①備品を適正に管理し、福祉避難所での感染症拡大防止を図ることができた。 ②収納棚を4台購入した。 ③令和4年9月30日までに319,990円(4台)分の収納棚を購入することができた。	高齢者支援課	令和4年9月30日までに320千円(4台)分の収納棚を購入することを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
50	(介護保険特会操出) 介護サービス継続支援事業	要介護者の介護サービス継続支援を目的とし、介護者や同居の家族が新型コロナウイルス感染症に感染若しくは濃厚接触者となった場合、要介護者が安心して生活ができるよう、介護サービスの提供を行う	市内在住の居宅の要介護者がいる世帯で、同居の家族が新型コロナウイルス感染症若しくは濃厚接触者となった世帯、及びその要介護者を受け入れる施設	R4.4	R5.3	580,486	567,000	①同居家族が新型コロナウイルス感染症に感染し、要介護者の介護が出来なくなった場合に対応し、要介護者の在宅介護が継続できた。 ②2世帯 ③申請は2世帯のみであった。	高齢者支援課	6世帯の利用希望を想定し、希望者全員の利用を目標とする。
51	新型コロナウイルス流行下における一定の高齢者等への検査助成事業	介護施設等で新型コロナウイルス感染症に係る不安を軽減し、介護施設等での感染症の発症の防止の一助とするため、市内の介護施設に入居する高齢者への検査助成を行う	市内に住所を有する65歳以上の高齢者で検査を本人が希望している者のうち、市内にある介護事業所において、新たに入所する者(84人)及び入所中の者(40人)	R4.4	R5.3	184,470	172,000	①介護施設の入所者へPCR検査を実施することで感染防止対策を行い入所者の不安を軽減できた。 ②PCR検査を13人実施した。 ③申請件数は13人で想定を下回った。	高齢者支援課	希望者124人を想定し、希望者全員の実施を目標とする。
52		(実施計画項目削除)				0	0			

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
53	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による第一号保険料の減免措置(介護保険特別会計繰出金)	<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることを踏まえ、市民の生活の安定を支援するため、国の基準では前年度と比較し、収入が減少している人に対して保険料の減免を行っているところ、市独自の支援策として、</p> <p>a前々年度と比較し、新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の収入が減少した被保険者等に対する介護保険料の減免を行う</p> <p>b前年度の合計所得金額が0円以下の方でも、新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の収入が減少した被保険者等に対する介護保険料の減免を行う</p>	<p>a・前々年度と比較し、新型コロナウイルス感染症により主たる生計維持者の収入の減少が見込まれる第1号被保険者(65歳以上)は全額または一部免除・事業収入等の減少額が前年の収入額の30%以上・減収見込以外の前年の所得の合計額が400万円以下</p> <p>b・前年度又は前々年度と比較し、新型コロナウイルス感染症により主たる生計維持者の収入の減少が見込まれる第1号被保険者(65歳以上)は全額または一部免除・前年度の合計所得金額が0円以下・以下aに同じ</p>	R4.4	R5.3	361,380	361,000	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の収入が減少した被保険者等に対し、保険料の減免を行い、生活の安定を支援することができた。</p> <p>②8人に対し減免を実施した。</p> <p>③減免実施数は8人であり想定を下回った。</p>	高齢者支援課	希望者38人を想定し、希望者全員の実施を目標とする。
54	各種健(検)診に要する経費(市補正予算分)	がん検診受付時の新型コロナウイルス感染症拡大対策	来所者、総合福祉保健センター	R4.7	R4.8	338,800	331,000	<p>①スリッパの殺菌を殺菌灯で行うことで、殺菌を効果的かつ効率的に行った。</p> <p>②殺菌灯付きスリッパロッカー1台を購入した。</p> <p>③90日(128回)稼働した。</p>	健康増進課	R4年7月～R5年2月のがん検診日数＝消毒回数(約100回)

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
55	各種健(検)診に要する 経費(市当初予算分)	検診受付時の新型コロナウイルス 感染症拡大対策	来所者、総合福祉保健 センター	R4.4	R5.3	728,415	711,000	①会場で使用する物品を増やすこ とで、小まめな消毒や洗濯ができ るようにし、感染症対策を行っ た。 ②シューズ16足、マスク20箱、 白衣38着、グローブ63箱、消毒 液115L等を購入した。 ③令和5年3月31日までに728,415 円で感染症予防品を購入した。な お、再見積の結果、感染症予防品 は当初の想定より安価に購入でき た。	健康増進 課	令和5年3月31日までに747千円で感 染症予防品の購入を完了すること を目標とする。
56	健康づくり推進に要する 経費	調理実習や講義時の新型コロナウ イルス感染症拡大対策	来所者、総合福祉保健 センター	R4.11	R4.11	29,700	24,000	①試食の際の飛沫防止に役立っ た。 ②5枚入りを5セット購入した。 ③25枚29,700円のパーテーショ ンを購入した。なお、再見積の結 果、パーテーションは当初の想定 より安価に購入できた。	健康増進 課	令和5年3月31日までに20枚(予定) 60千円分のパーテーションを購入す ることを目標とする。
57	母子保健に要する経費 (市補正予算分)	新生児訪問及び母子健康手帳受付 時の新型コロナウイルス感染症拡 大対策	来所者、総合福祉保健 センター	R4.7	R4.8	454,300	443,000	①新生児訪問用デジタル体重計を 増やしたことで、個別訪問事業に 対応できた。また、高性能空気清 浄機を配置することで、母子健康 手帳発行時の感染予防に繋がっ た。 ②③新生児訪問用デジタル体重計 5台326,700円、高性能空気清浄 機1台127,600円を購入した。	健康増進 課	令和5年3月31日までに体重計5台及 び空気清浄機1台を購入すること を目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
58	母子保健に要する経費 (市当初予算分)	乳幼児健診時の新型コロナウイルス感染症拡大対策	来所者、総合福祉保健センター	R5.1	R5.1	164,554	159,000	①乳幼児健診会場で使用する消毒液を不足なく購入することで、感染対策を講じることができた。 ②ヒビスコール5L×5本、消毒用エタノール10L×2本、カット綿34箱を購入した。 ③乳幼児検診において、クラスターや新型コロナウイルス感染者は発生しなかった。	健康増進課	施設や主催事業において、消毒液を配置しないなど市の感染症対策の不備に起因するクラスター0件や新型コロナウイルス感染症の感染者0人を目標とする。
59	コミュニティバス運行継続事業(国R3補正予算分)	コミュニティバス運行事業継続のうえで、新型コロナウイルスの感染拡大防止策のための取組み、燃料高騰分対応に要する経費について助成するもの ※事業No.111に対応し、総事業費1,260千円のうち国のR3予算分としては400千円とする	コミュニティバスの運行事業者(3社) ・鎌ヶ谷観光 ・船橋 新京成バス ・ちばレインボーバス	R4.8	R4.10	400,000	390,000	①コミュニティバスの運行本数を減らすことなく運行を継続することができた。 ②③コミュニティバス事業者3社に対し400千円を助成した。	都市計画課都市政策室	令和5年3月31日までにコミュニティバスの運行事業者3社に助成を行うことを目標とする。
60	市内路線バス運行継続事業(国R3補正予算分)	新型コロナウイルスの影響を踏まえ市内に営業所のある路線バス事業者の事業継続、燃料高騰分対応を目的に助成するもの ※事業No.112に対応し、総事業費2,976千円のうち国のR3予算分としては900千円とする	鎌ヶ谷観光(軽井沢)、船橋新京成バス(くぬぎ山)の2社	R4.8	R4.9	900,000	878,000	①路線バス内でクラスターの発生を抑制した。 ②③路線バス事業者2社に対し900千円を助成した。	都市計画課都市政策室	令和5年3月31日までに路線バス事業者2社に助成を行うことを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
61	市内一般・個人タクシー 運行継続事業(国R3補正 予算分)	新型コロナウイルスの影響を踏ま え市内に営業所のあるタクシー事 業者及び市内に住所のある個人タ クシー事業主の事業継続、燃料高 騰分対応を目的に助成するもの ※事業No.113に対応し、総事業費 4,608千円のうち国のR3予算分とし ては1,400千円とする	櫛山交通:49台(くぬぎ 山)、協進交通:30台 (東初富)の2社と個人 タクシー(20台)	R4.7	R4.9	1,400,000	1,366,000	①タクシー内で新型コロナウイル ス感染症発生の抑制をした。 ②タクシー事業者に対し1,400千 円を助成した。 ③登録台数96台に助成を行うこ とができた。(個人登録台数3台 減)	都市計画 課都市政 策室	令和5年3月31日までにタクシー事業 者(法人・個人)の登録車両99台に 対し、助成を行うことを目標とす る。
62	公園維持管理に要する経 費(公園施設の衛生確 保)	新型コロナウイルス感染症拡大防 止のために、次の対応を実施する もの ア. 市制記念公園児童用電気自動 車の利用者が使用する消毒液を設 置するもの イ. 公園サポーターが公園維持活 動の際に使用する消毒液を配布す るもの ウ. 公園内遊具の使用について、 新型コロナウイルス感染症対策に 係る注意看板を新規又は更新して 設置するもの	ア. 児童用電気自動車 利用者 イ. 公園サポーター ウ. 公園利用者	R4.4	R5.3	476,926	465,000	①消毒液を公園サポーターへ配布 すること及び児童用電気自動車利 用者へ消毒の励行を行い感染防止 に努めた。 ②消毒液(5L)×9本 消毒液(500ml)×55本 足踏みスタンド×1基 消毒用ペーパー×11箱 薄手袋(100枚入)×6箱 ベニヤ・角材 他 ③感染防止対策として必要な資材 等を購入し、運用したことから感 染予防をすることができた。	公園緑地 課	ア. 令和5年3月31日までに100本 (予定)203千円分の消毒液を購入 することを目標とする。 イ. 令和5年3月31日までに104本 (予定)211千円分の消毒液を購入 することを目標とする。 ウ. 令和5年3月31日までに76千円分 の注意看板の原材料等を購入し、設 置することを目標とする。
63	市営住宅新型コロナウイ ルス感染防止対策事業	市営住宅の新型コロナウイルス感 染症拡大防止対策として、イン ターホンを交換し、来訪者と直接 対面による接触を行わないように するもの	市営住宅入居者、全市 営住宅146戸	R4.8	R5.3	17,157,800	16,746,000	①訪問者との直接対面が減少した ことで感染拡大防止に効果があっ た。 ②146戸にカメラ付きインターホ ンを設置 ③目標とおり全市営住宅146戸に カメラ付きインターホン設置完了 した。	建築住宅 課	令和5年3月31日までに全市営住宅 146戸のインターホン交換修繕を完 了することを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
64	小中学校の図書に要する経費	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、感染リスクが伴う外出をせず、在宅で有意義に過ごしてもらうため、各学校図書室の図書を購入し、貸し出すもの	小学校9校、中学校5校	R4.5	R5.3	0	0	①②③かかり増し経費として整理できるものがないため、決算額ゼロとした。	教育総務課	16,532千円分の図書を購入し、各学校図書館図書貸し出し冊数の増加を目標とする。
65	学校給食運営に要する経費(多子世帯学校給食費一部免除)(国R3補正予算分)	コロナ禍及び原油価格・物価高騰における多子世帯の学校給食費の負担を軽減し、生活を応援するため、市内在住で、18歳に達した日以降の最初の3月31日までの間にある児童・生徒を3人以上養育している世帯について、第3子以降の市内小中学校の学校給食費の半額を免除するもの。また、年度当初から減免を行うにあたり、現行の学校給食費徴収システムの改修を行う。 ※事業No.114に対応し、総事業費16,571千円のうち国のR3予算分としては4,000千円とする	多子世帯の保護者	R4.4	R5.3	4,000,000	3,904,000	①経済的負担の大きい多子世帯の給食費を減免することで、負担軽減につながった。 ②小学生414人、中学生75人の給食費について減免を実施した。1月からは千葉県の補助金を活用し、無償化を実施した。 ③見込みを9人上回り、目標を達成した。 ※事業No.114と合算した結果を記載	学校教育課給食管理室	令和5年3月31日まで該当となる多子世帯の保護者(480件見込み)に対し減免を実施することを目標とする。
66	学校給食運営に要する経費(学校給食用賄材料費公費補填事業)(国R3補正予算分)	新型コロナウイルス感染症拡大及び食材費高騰の影響を受けている状況の中、保護者の負担に配慮し、学校給食費は据え置きつつ、安定的に魅力ある学校給食を提供するため、1食あたり10円を公費で補填する ※事業No.115に対応し、総事業費24,465千円のうち国のR3予算分としては5,000千円とする	保護者(教職員は除く)	R4.4	R5.3	5,000,000	4,880,000	①食材費高騰の中、公費補填により基準栄養量を満たした学校給食を提供できた。 ②③1日平均7,877人の児童生徒に184回分の学校給食を実施し、目標を達成した。 ※事業No.115と合算した結果を記載	学校教育課給食管理室	令和5年3月31日まで184回分(予定)の公費補填を実施することを目標とする。
67	きらり鎌ヶ谷市民会館の管理運営に要する経費(感染防止対策)	施設利用時の接触・飛沫による新型コロナウイルス感染対策	きらり鎌ヶ谷市民会館	R4.12	R5.2	285,439	279,000	①消毒液を設置したことにより、施設内でのクラスターは発生しなかった。 ②③消毒液145L(5L分を29本)購入した。	文化・スポーツ課	令和5年3月31日までに、きらりホールに150リットル分(予定)286千円の消毒液の購入を完了させることを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
68	新型コロナウイルス対策 経費(学校施設開放事 業)	新型コロナウイルス感染症拡大防 止対策として、学校開放事業にお ける委託事業者及び利用団体が使 用する消毒液等を購入するもの	学校施設利用団体、各 小中学校	R4.6	R5.2	60,632	55,000	①事業実施により、学校施設利用 団体内でクラスターが発生しな かった。 ②業務用住居用洗剤容器(16 個)、ペーパータオル(10パッ ク)、ポリ袋(2個)ビニール手 袋(400枚)、消毒液4.5L(40 本) ③執行率は63パーセントである が、消毒液について、R3年度購 入時の残数で対応した。	生涯学習 推進課	令和5年3月31日までに、97千円で消 毒液等の購入を完了することを目標 とする。
69	生涯学習推進センターの 管理運営に要する経費	新型コロナウイルス感染拡大防止 のため、施設に必要な消耗品を購 入するもの	生涯学習推進センター 利用者、生涯学習推進 センター	R4.7	R5.3	296,856	290,000	①感染対策消耗品の購入により、 感染防止対策を図ることができ、 施設内でクラスターが発生しな かった。 ②トイレ便座消毒液4L2本、マイ ク等消毒液500ml1本、ポリエチ レン手袋400枚4箱、ペーパータ オル210枚40箱、消毒液スタンド 5台、消毒液自動噴霧器7台、手 指消毒液1L80本 ③利用団体からのクラスターの発 生報告が0件であり、目標を達成 した。	生涯学習 推進課	各部屋利用後(随時)や定期的な(1 日2回)消毒の実施し、感染者発生 の防止を目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
70	中央公民館の管理運営に 要する経費	新型コロナウイルス感染拡大防止 のため、施設に必要な消耗品を購 入するもの	中央公民館利用者、中 央公民館	R4.8	R4.9	222,222	217,000	①感染対策消耗品の購入により、 感染防止対策を図ることができ、 施設内でクラスターが発生しな かった。 ②消毒液スタンド8台、除菌アル コールウェットティッシュ20枚 96個、ペーパータオル220枚240 個、手指消毒液5L17本、消毒液 空容器1L用8個 ③利用団体からのクラスターの発 生報告が0件であり、目標を達成 した。	生涯学習 推進課	各部屋利用後(随時)や定期的な(1 日2回)消毒の実施し、感染者発生 の防止を目標とする。
71	青少年の社会参加・体験 活動の機会づくりに要す る経費(令和5年鎌ヶ谷 市成人式のインターネット 配信)	令和5年鎌ヶ谷市成人式において、 新型コロナウイルス感染症予防の ため、成人式への出席を控える新 成人に向け、式典の様子を動画配 信する	新成人等成人式参加 者、福太郎アリーナ	R4.10	R5.1	499,400	487,000	①出席を望む成人式対象者のみを 入場させたことから保護者観覧席 を出席者のために使用できた。こ れにより、出席者同士が密接にな ることを防止してクラスターが発 生しなかった。 ②③当日出席者：682人 出席率：66.02% 当日視聴回数：801回 対前年度比で、当日出席率は 3.12ポイント減少したが、当日視 聴回数は185回増加した。	生涯学習 推進課	令和5年1月に実施する成人式の際 に、インターネット配信をする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
72	新型コロナウイルス対策 経費(図書館)	新型コロナウイルス感染予防対策 として、消毒等を行う	図書館利用者、図書館	R4.4	R5.2	171,846	166,000	①消毒等による感染予防対策により、施設内でクラスターが発生することはなかった。 ②ペーパータオル17パック、ゴム手袋300枚、消毒液16本、手指消毒液9本、キッチンハイター4本、半透明レジ袋2パック ③クラスターなど施設内での感染者が認められなかったことから、目標を達成した。	生涯学習 推進課	施設内において、新型コロナウイルスの感染者0人を目標とする。
73	東部学習センターの管理 運営に要する経費(音楽 スタジオ使用時の換気対 策)	閉鎖的である東部学習センター音楽スタジオに空気清浄機を導入することにより新型コロナウイルス感染のリスクを低減し、より安全安心な利用に資する	東部学習センター音楽スタジオ利用者、東部学習センター音楽スタジオ	R4.7	R4.7	132,132	127,000	①感染対策用備品の購入により感染防止対策を図ることができ、施設内でクラスターが発生しなかった。 ②空気清浄機を1台購入し、音楽スタジオに設置した。 ③R4の稼働率29.1%となり目標を達成した。	生涯学習 推進課	稼働率を平成29年度(23.9%)、平成30年度(27.2%)に近づけ目標を15%~20%とする。 (令和元年18.9%)
74	東部学習センターの管理 運営に要する経費(調理 実習室感染対策)	調理実習室での試食時の飛沫による新型コロナウイルス感染対策	東部学習センター調理実習室利用者、東部学習センター調理実習室	R4.7	R4.7	39,600	34,000	①感染対策用備品の購入により感染防止対策を図ることができ、施設内でクラスターが発生しなかった。 ②飛沫感染対策用のアクリル衝立を12枚購入し、調理実習室に設置した。 ③R4の稼働率7.3%と目標未達成も徐々に回復傾向にある。	生涯学習 推進課	稼働率を平成29年度(11.3%)、平成30年度(14.5%)に近づけ目標を8~10%程度とする。 (令和元年6.3%)

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
75	東部学習センターの管理運営に要する経費(東部学習センター感染対策)(市補正予算分)	東部学習センターの入館時に利用者の体温及び手指消毒を行うことにより新型コロナウイルス感染のリスクを低減し、より安全安心な利用に資する	東部学習センターレインボーホール側入口利用者、東部学習センターレインボーホール側入口利用者	R4.7	R4.7	31,680	26,000	①感染対策用備品の購入により感染防止対策を図ることができ、施設内でクラスターが発生しなかった。 ②③来館者用の検温器1台を購入し、施設入り口付近に設置した。	生涯学習推進課	令和4年12月28日までに温度検知器1台の購入を完了させることを目標とする。
76	東部学習センターの管理運営に要する経費(東部学習センター感染対策)(市当初予算分)	東部学習センター利用時に利用者の手指消毒及び備品の消毒作業時に使用する消耗品を購入し、新型コロナウイルス感染のリスクを低減し、より安全安心な利用に資する	東部学習センター利用者、東部学習センター	R4.7	R5.2	19,871	14,000	①感染対策用備品の購入により感染防止対策を図ることができ、施設内でクラスターが発生しなかった。 ②③消毒時手袋11箱、消毒液スプレー11個、消毒用雑巾20枚、消毒液家領カップ1個 なお、消毒液については、R3年度購入時の残数で対応した。	生涯学習推進課	令和5年3月31日までに、134千円で消毒液等の購入を完了することを目標とする。
77	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策(北部公民館分)	新型コロナウイルス感染対策のため北部公民館で使用する消毒液等を購入するもの	北部公民館利用者、北部公民館	R4.7	R4.7	131,623	126,000	①消毒等の実施により施設内でクラスターが発生しなかった。 ②③手指消毒液5L13,200円×7=92,400円、消毒液(館内消毒用)5kg1,764円×10=17,640円、トイレ用ハイター5kg772円×5=3,860円、消毒用容器360円×5=1,800円、手袋286円×3セット=858円、ペーパータオル3,100円×1セット=3,100円、消費税11,965円) 合計：131,623円	生涯学習推進課	令和5年3月31日までに、132千円で消毒液等の購入を完了することを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
78	新型コロナウイルス対策 経費(南部公民館)	新型コロナウイルス対策として、 感染拡大防止の為に対策を行うた め、消毒等を実施するもの	南部公民館利用者、南 部公民館	R4.5	R5.3	91,293	86,000	①消毒等の実施により施設内でク ラスタが発生しなかった。 ②手指消毒液2.7L20個_除菌液体 洗剤4.5L4個_手洗石鹸液2.7L3個 _除菌漂白剤5kg_消毒用ペーパー タオル150枚75組3箱バック24個 ③執行額は90%であるが、目標 は達成した。	生涯学習 推進課	令和5年3月31日までに、101千円で 消毒液等の購入を完了することを目 標とする。
79	新型コロナウイルス感染 症の拡大防止対策(東初 富公民館分)	新型コロナウイルス感染対策のため 東初富公民館で使用する消毒液 等を購入するもの	東初富公民館利用者、 東初富公民館	R4.5	R5.1	84,579	79,000	①消毒等の実施により施設内でク ラスタが発生しなかった。 ②消毒用手袋800枚、手指消毒液 5ℓ3本、サーキュレーター3個 なお、寄付による消毒用シート も活用した。	生涯学習 推進課	令和5年3月31日までに、131千円で 消毒液等の購入を完了することを目 標とする。
80	新型コロナウイルス感染 症PCR検査費用の助成	小中学校で新型コロナウイルス感 染者が確認された際の不安感の軽 減	市内小中学校児童生徒 及び学校職員	R4.4	R5.3	402,820	393,000	①不安軽減、感染症拡大防止につ ながった。 ②検査を希望した児童生徒25 名、教員3名の計28名に検査を 行った。 ③PCR検査希望者全員に対して 実施しており、目標を達成した。	学校教育 課学務保 健室	令和5年3月31日までにPCR検査希 望者(予算の範囲内91件)への実施 を目標とする。
81	郷土資料館管理運営に要 する経費(展示室見学 時)	資料館展示室見学時の新型コロナ ウイルス感染症拡大対策	郷土資料館	R4.7	R4.7	91,190	62,000	①施設内でクラスタが発生しな かった。 ②換気扇を2台増設した。 ③換気扇を2台増設し、既設機と 合わせて4台で稼働した。	文化・ス ポーツ課	換気扇を2台から2台増台して4台とす る。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
82	救急業務に係る感染対策事業	【エアテント等感染対策資機材購入事業】新型コロナウイルス感染者が多数発生した場合の一時待機場所として活用し、医療提供体制の強化を図るもの	地方公共団体	R4.8	R5.1	5,005,000	3,849,000	①エアテント等感染対策資機材を整備したことにより、新型コロナウイルス感染者が多数発生した場合の一時待機場所を設置できる体制が整い、医療提供体制の強化を図ることができた。 ②③エアテント一式、自立式LED投光器1式、スポットエアコン1式、工場扇スタンド型1式、ポータブル電源2台、折りたたみコット5台を購入、整備したことにより医療提供体制の強化を図ることができ、目標を達成できた。	警防課	令和5年3月31日までに、新型コロナウイルス感染者が多数発生した場合の一時待機場所(1箇所)が設置できるよう体制を整えることを目標とする。
83	消防庁舎及び救急自動車感染症拡大防止対策に伴う経費	消防庁舎及び救急自動車の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策	各消防署(3器)及び各救急自動車(5器)	R5.2	R5.3	562,100	549,000	①各消防署及び各救急自動車内の感染症拡大防止を図ることができた。 ②各消防署に整備する3器及び各救急自動車に積載する5器のオゾン発生装置の点検を実施し感染症拡大防止対策を行えたことにより、感染症拡大防止を図ることができた。 ③令和5年3月31日までにオゾン発生装置8器分の点検を実施した。	消防総務課	令和5年3月31日までにオゾン発生装置8器分点検を実施する。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
84	新型コロナウイルス感染症のまん延時における救急体制の確保に要する経費	新型コロナウイルス感染症まん延時における救急体制の確保	救急隊員	R4.12	R4.12	220,000	215,000	①救急隊員の感染症拡大を防ぎ、救急体制の確保ができた。 ②③令和5年3月31日までに医療用抗原検査キット10セット(100回分)を整備し、新型コロナウイルス感染症まん延時の救急体制を確保した。	消防総務課	令和5年3月31日までに抗原検査キット10セットを整備し、新型コロナウイルス感染症まん延時の救急体制を確保する。
85	農業者支援対策(物価高騰対応分)	コロナ禍において原油価格や物価が高騰したことによる市内農業者への経営支援対策 ※事業No.116に対応し、総事業費7,900千円のうち国のR4予算分としては6,350千円とする	農業経営実績のある市内農業者	R4.11	R5.3	6,350,000	6,179,000	①物価高騰に苦しむ市内農業者に給付金を給付し、営農継続の支援を行うことができた。 ②市内農業者251件のうち、158件に給付金を給付することができた。 ③市内農業者の全てが申請するには至らず、支給率は62.9%となった。 ※予算12,550,000円/支給額7,900,000円、事業No.116と合算した結果を記載。	農業振興課	交付決定者(251世帯見込み)に対し、令和5年3月31日までに支払を行う。
86	経営支援給付金(物価高騰対応分)	コロナ禍において原油価格や物価が高騰し、市内中小企業等の経営状況は厳しい。このような状況に対応するため、市内中小企業等が事業継続できるよう現金を給付する。 ※事業No.117に対応し、総事業費86,900千円のうち国のR4予算分としては75,342千円とする	令和4年3月末日現在で市内に本店又は主たる事業所を有すること	R4.11	R5.3	75,342,000	73,372,000	①中小企業支援策により、市内中小企業の事業継続を果たすことができた。 ②支援金の給付件数：想定3,000件に対して1,738件の補助金交付 ③経済センサスの事業所数を参考としたが、実際の申請は想定57.9%であった。	商工振興課	交付決定者(3,000事業者見込み)に対し、令和5年3月31日までに支払を行う。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
87	令和4年度均等割課税世帯に対する給付金(仮称)に要する経費(物価高騰対応分)	令和3年度及び令和4年度住民税(均等割)非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の対象となっていない、住民税均等割のみ課税(5,000円)されている世帯について、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた生活を支援するため、市独自の取組として、3万円の現金を支給するもの ※事業No.118に対応し、総事業費47,001千円のうち国のR4予算分としては23,205千円とする	令和4年度分の住民税均等割のみが、5,000円の範囲で課税されている世帯	R4.9	R4.11	23,205,000	22,578,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯を支援することができた。 ②対象世帯数1,643世帯のうち、1,525世帯に給付金を支給することができた。 ③当初の見込みよりも対象世帯数は少なかったが、9割以上の対象世帯に給付金を支給することができた。	社会福祉課	2,000世帯に支給を完了させることを目標とする。
88	放課後児童クラブの管理運営に要する経費(PCR検査)(流用対応分)	放課後児童クラブに所属している児童及び指導員に対するPCR検査費用を助成し、新型コロナウイルス感染症に対する不安の軽減を図るとともに、陽性者を早期に発見、対応し、感染拡大を未然に防止する ※事業No.34及び35が総事業費に対して執行額が超過する場合に執行開始する	放課後児童クラブに所属している児童及び支援員	-	-	0	0	①②③事業No.34に対応したことから本事業分は不要となった。	こども支援課	令和5年3月31日までにPCR検査希望者(予算の範囲内48件)への実施を目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
89	子育て世帯応援特別給付金(物価高騰対応分)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の生活の支援を行うとともに、子どもの健やかな成長を応援するため、市独自の事業として、子育て世帯に対して、児童一人あたり1万円の給付金を支給するもの ※事業No.119に対応し、総事業費134,630千円のうち国のR4予算分としては32,330千円とする。	対象児童数：14,000人	R4.9	R5.3	32,329,575	31,457,000	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響がある中で本給付金を支給することにより、子育て世帯の生活の支援を行うとともに、子どもの健やかな成長に寄与した。 ②支給金額：決算額132,840,000円のうち物価高騰対応分30,540,000円 対象児童数：実績13,284人のうち物価高騰対応分3,054人 ③想定より申請が少なかったため、対象者数の達成はできなかった。	こども支援課	14,000人に支給を完了させることを目標とする。
90	窓口衛生設備等向上事業(9月補正分)	保育園等窓口相談申請窓口業務の新型コロナウイルス感染拡大対策のための備品の購入(保育関連窓口では来庁者のうち幼児等が誤って床に手をついてしまうことがあり、感染防止のため平常時以上に都度清掃を行う必要があるため、掃除機の台数をより多く確保し対策をとる必要がある)	幼児保育課窓口	R4.10	R4.10	259,710	253,000	①新型コロナウイルス感染症対策のため、課窓口における児童や保護者・職員の感染拡大防止のため環境整備に寄与した。 ②購入品：掃除機3台 ③備品購入が完了した。	幼児保育課	令和5年3月31日までに、260千円で備品の購入を完了することを目標とする。
91	児童総務事務に要する経費(PCR検査費用助成事業)(9月補正分)	保育所等に在籍する児童及び職員に対するPCR検査費用を助成し、新型コロナウイルス感染症に対する不安の軽減を図るとともに、陽性者を早期に発見、対応し、感染拡大を未然に防止する	保育所等に在籍する児童及び職員	R5.3	R5.3	239,950	234,000	①新型コロナウイルス感染症対策のため、課窓口における児童や保護者・職員の感染拡大防止のため環境整備に寄与した。 ②239,950円 ③成果目標を上回る人数に対して事業を実施した。(767人)	幼児保育課	令和5年3月31日までにPCR検査希望者(予算の範囲内412件)への実施を目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
92	公立保育所衛生設備等向上事業(市補正予算・クリーニング分)	保育所の園児などがカーテンによく触れるため接触が多く、カーテンの洗浄クリーニングを行うことで、保育環境を衛生的に保ち、クラスターなど新型コロナウイルス感染拡大を未然に防止する	保育所等に在籍する児童及び職員	R4.11	R5.2	1,192,950	1,164,000	①新型コロナウイルス感染症対策のため、保育所を継続運営すること及び園児、保育士等の感染拡大防止のため環境整備に寄与した。 ②1,192,950円 ③4園分のカーテン洗浄クリーニングが完了した。	幼児保育課	令和5年3月31日までに予定している4園のクリーニングを完了することを目標とする。
93	保育施設等における給食費の負担軽減事業(物価高騰対応分)	新型コロナウイルス感染症拡大及び食材費高騰が続く状況下で保護者の負担増を抑えるため、食材費上昇対策分として食材費の3%を補填する ※事業No.120に対応し、総事業費1,377千円のうち国のR4予算分としては1,377千円とする	保護者、園児(職員は除く)	R4.10	R5.3	1,377,345	1,340,000	①新型コロナウイルス感染症拡大及び食材費高騰が続く状況下で保護者の負担増を抑えるため、食材費上昇対策分として食材費の3%を補填する。 ②保育所・小規模保育事業：557,423円、私立幼稚園：236,664円 計794,087円※事業費及び臨時交付金充当額は実績報告時点のものであり、臨時交付金充当額が上回る部分については他事業に充当を変更している。 ③対象：保育所・小規模保育事業11園、私立幼稚園1園に対して令和5年3月までの6か月分の補助を実施した。	幼児保育課	令和5年3月までの6か月分の公費補填を実施することを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
94	介護予防・生活支援サー ビス事業に要する経費	65歳以上の介護予防等に関心を 持っている方に、新型コロナウイ ルス感染症予防のため、自宅でも 継続的に介護予防の実践を図る	65歳以上の高齢者で以 下の活動に参加してい る者 ・柔体操 200人 ・談話室 360人 ・ちょ筋教室 40人 ・楽笑トレーニング 60人 ・健幸サポーター 40人 ・老人憩の家 300人 計 1,000人	R4.11	R5.3	1,096,890	1,071,000	①自宅での運動につながった。 ②セラバンド1,700個・介護予防 に関するパンフレット1,000冊を 購入した。 ③セラバンド1,700個・介護予防 に関するパンフレット1,000冊に ついてほぼ配付できた。	高齢者支 援課	1,000人へのトレーニングラバー及び パンフレットの配布完了を目標とす る。
95	予防接種に要する経費 (带状疱疹ワクチン接種 費用助成)	新型コロナウイルス禍によるスト レス等で免疫力が低下した方の帯 状疱疹の発症及び重症化を予防す る	50歳以上の市民	R4.11	R5.3	2,410,530	2,353,000	①新型コロナウイルス禍によるス トレス等で免疫力が低下した方の 带状疱疹の発症及び重症化の予防 に繋げた。 ②ビケン245件、シングリックス 388件の計633件の接種を行っ た。 ③令和5年3月31日までに633件の 接種を完了した。なお、周知期間 が短かったこと等から、成果目標 の達成には至らなかった。	健康増進 課	令和5年3月31日までに810人の方に ワクチンを接種していただくことを 目標とする。
96	北部公民館の管理運営に 要する経費	公民館利用者の新型コロナウイル ス感染症拡大防止対策	北部公民館	R4.9	R4.10	15,400	10,000	①検温・消毒等の実施により施設 内でクラスターが発生しなかつ た。 ②③検温手指消毒一体型消毒液噴 霧器(1個)を購入し、目標を達 成した。	生涯学習 推進課	令和5年3月31日までに検温手指消毒 一体型消毒液噴霧器を1個購入するこ とを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
97	南部公民館の管理運営に要する経費	公民館利用者の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策	南部公民館	R4.10	R4.10	30,800	25,000	①検温手指消毒等の実施により施設内でクラスターが発生しなかった。 ②③検温手指消毒一体型消毒液噴霧器(2個)を購入し、目標を達成した。	生涯学習推進課	令和5年3月31日までに検温手指消毒一体型消毒液噴霧器を2個購入することを目標とする。
98	東初富公民館の管理運営に要する経費	公民館利用者の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策	東初富公民館	R4.10	R4.10	30,800	25,000	①消毒の実施により、施設内でクラスターが発生しなかった。 ②③検温手指消毒一体型消毒液噴霧器(2個)を購入し、目標を達成した。	生涯学習推進課	令和5年3月31日までに検温手指消毒一体型消毒液噴霧器を2個購入することを目標とする。
99	学校給食運営に要する経費(物価高騰対応分)	新型コロナウイルス感染症拡大及び食材費高騰が続く状況下で保護者の負担増を抑えつつ質を維持し、安全・安心で魅力ある給食を提供するため、食材費上昇対策分として食材費の3%を補填する ※事業No.121に対応し、総事業費・交付対象経費7,400千円のうち国のR4予算分としては3,800千円とする	保護者、児童・生徒(教職員は除く)	R4.4	R5.3	3,800,000	3,697,000	①食材費高騰の中、公費補填により基準栄養量を満たした学校給食を提供できた。 ②③1日平均7,860人の児童生徒に102回分の学校給食を実施し、目標を達成した。 ※事業No.121と合算した結果を記載	学校教育課給食管理室	令和5年3月までの6か月分の公費補填を実施することを目標とする。
100	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のための消毒液等購入支援事業)小中学校における新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品等を購入するもの	市内小中学校14校、在籍児童生徒、学校職員、学校医等、その他学校関係者	R4.4	R5.1	21,288,428	10,146,000	①小中学校において感染症対策用備品及び消耗品を計画的に整備することにより、感染症の拡大を防止することが出来た。 ②③要望があった小中学校14校に対し、21,288,428円の経費をかけ、様々な物品を供給した。	教育総務課	要望があった小中学校(最大14校)に対し、令和5年2月28日までに22,950千円で全校に物品を供給することを目標とする。
101		(実施計画項目削除)				0	0			
102		(実施計画項目削除)				0	0			

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
103	中小企業資金融資等に要 する経費(信用保証料 分)(物価高騰対応分)	新型コロナウイルス感染症拡大及 び原油価格・物価高騰による影響 で、市制度融資を活用する市内中 小企業を対象に信用保証料を全額 補助し、経営の安定化を図るもの ※事業No.22に対応し、総事業費 4,478千円のうち国のR4予算分と しては2,498千円とする	市制度融資を活用する 市内中小企業	R4.8	R5.3	2,498,204	1,927,000	①市制度融資を活用する市内中小 企業の経営の安定化をはかること ができた。 ②③信用保証料の補給(想定18 件に対して28件の補助金交付。物 価高騰等の影響を受けた事業者か らの融資申請が想定を超えたた め。)	商工振興 課	令和5年3月31日までに18件(想定) 分の信用保証料の補給実施を目標と する。
104	中小企業資金融資等に要 する経費(中小企業資金 融資貸付金利子補給金) (物価高騰対応分)	新型コロナウイルス感染症拡大及 び原油価格・物価高騰による影響 で、市制度融資を活用する市内中 小企業を対象に、融資の利子補給 率を引き上げることで実質無利子 化し、経営の安定化を図るもの ※事業No.23に対応し、総事業費 9,061千円のうち国のR4予算分と しては3,561千円とする	市制度融資を活用する 市内中小企業	R4.7	R5.3	3,560,700	3,465,000	①市制度融資を活用する市内中小 企業の経営の安定化をはかること ができた。 ②③利子補給の給付金額(想定 11,000千円に対して9,060,700円 の補助金交付。利子補給率の引き 上げにより、実質的に全額の利子 補給を行った。)	商工振興 課	令和5年3月31日まで利子補給率の引 き上げを行い、利子金額の補給を行 うことを目標とする。
105	鎌ヶ谷市プレミアム商品 券発行事業(物価高騰対 応分)	新型コロナウイルス感染症拡大及 び原油価格・物価高騰による影響 で、大きな打撃を受けた地域経済 を活性化させるため、プレミアム 率25%の商品券を発行する (10,000円で12,500円使用できる 商品券) ※事業No.24に対応し、総事業費 39,197千円のうち国のR4予算分と しては27,197千円とする	鎌ヶ谷市内の事業所 (商品券の購入は市内 外の希望者)	R4.7	R5.3	27,197,000	26,463,000	①中小企業支援策により、消費の 底上げ及び市内中小企業の活性化 を果たすことができた。 ②③商品券10,000冊発行に対して 10,000冊の販売を行い、目標を達 成した。	商工振興 課	プレミアム分2,500円のプレミアム商 品券を10,000冊発行する。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
106	高校生等医療費助成事業 (物価高騰対応分)	新型コロナウイルス感染拡大及び 原油価格・物価高騰が長期化する なか、子育て世帯の生活の支援を 行うため、子ども医療費助成の対 象とならない高校生等を対象とし て、医療費の一部を助成する ※事業No.36に対応し、総事業費 19,265千円のうち国のR4予算分と しては9,265千円とする	対象児童数2,850人	R4.8	R5.3	9,264,895	9,015,000	①新型コロナウイルス感染拡大及 び物価高騰の影響が続く中、高校 生に相当する子どもを持つ家庭対 して医療費を支給することによ り、子ども達の健やかな成長の寄 与に繋がった。 ②支給金額：決算額19,097,669円 のうち物価高騰対応分9,097,669 円 対象児童数：実績1,689人のう ち物価高騰対応分689人 ③想定より申請が少なかったた め、対象者数の達成はできなかつ た。	子ども支 援課	令和5年3月31日まで2,850人の対象 者が医療費の助成を受けられること を目標とする。
107	あふれるえがお出産給付 金(物価高騰対応分)	新型コロナウイルス感染拡大及び 原油価格・物価高騰が長期化する なか、感染症等の不安を抱えなが ら、過ごした妊婦さんとその家庭 を支援するため、令和4年4月2日か ら令和5年4月1日までに生まれた保 護者に対して出産給付金として5万 円を支給する。(令和5年3月まで に支給決定した者を交付金の対象 とする) ※事業No.37に対応し、総事業費 25,952千円のうち国のR4予算分と しては13,952千円とする	左記対象者700人	R4.8	R5.3	13,951,510	13,575,000	①新型コロナウイルス感染症の影 響がある中で本給付金を支給する ことにより、出生間もない児童の いる家庭を支援することに寄与し た。 ②支給金額：決算額25,700,000円 のうち物価高騰対応分13,700,000 円 対象児童数：実績514人のうち 物価高騰対応分274人 ③想定より申請が少なかったた め、対象者数の達成はできなかつ た。	子ども支 援課	令和5年3月31日までに700人の対象 者へ出産給付金を支給することを目 標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
108	保育料の多子軽減に係る 年齢制限撤廃(物価高騰 対応分)	保育料の多子軽減の算定時における 年齢制限を撤廃し、コロナ禍及び 原油価格・物価高騰による多子 世帯の負担軽減を図るもの ※事業No.40に対応し、総事業費 49,319千円のうち国のR4予算分と しては27,319千円とする	市内在住で保育所、小 規模保育事業を利用す る0~2歳児の保護者	R4.4	R5.3	27,318,550	26,384,000	①多子世帯に対して保育料の軽減 を実施し、コロナ禍における物価 高騰等により、経済的負担の大き い多子世帯の支援を行うことがで きた。 ②1,521人の保育料減免を行っ た。 ※実績はNo.40を含む ③成果目標を上回る人数に対して 事業を実施した。	幼児保育 課	令和5年3月31日まで保育料の負担軽 減(月毎に積算した想定:延べ1,396 人)を実施することを目標とする。
109		(実施計画項目削除)				0	0			
110		(実施計画項目削除)				0	0			
111	コミュニティバス運行継 続事業(物価高騰対応 分)	コミュニティバス運行事業継続の うえで、新型コロナウイルスの感 染拡大防止策のための取組み、燃 料高騰分対応に要する経費につい て助成するもの ※事業No.59に対応し、総事業費 1,260千円のうち国のR4予算分と しては860千円とする。	コミュニティバスの運 行事業者(3社) ・鎌ヶ谷観光 ・船橋 新京成バス ・ちばレ インボーバス	R4.8	R4.10	860,000	837,000	①コミュニティバスの運行本数を 減らすことなく運行を継続するこ とができた。 ②③コミュニティバス事業者3社 に対し860千円を助成した。	都市計画 課都市政 策室	令和5年3月31日までにコミュニティ バスの運行事業者3社に助成を行うこ とを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
112	市内路線バス運行継続事業(物価高騰対応分)	新型コロナウイルスの影響を踏まえ市内に営業所のある路線バス事業者の事業継続、燃料高騰分対応を目的に助成するもの ※事業No.60に対応し、総事業費2,976千円のうち国のR4予算分としては2,076千円とする	鎌ヶ谷観光(軽井沢)、船橋新京成バス(くぬぎ山)の2社	R4.8	R4.9	2,076,000	2,020,000	①路線バス内でクラスターの発生を抑制した。 ②③路線バス事業者2社に対し2,076千円を助成した。	都市計画課都市政策室	令和5年3月31日までに路線バス事業者2社に助成を行うことを目標とする。
113	市内一般・個人タクシー運行継続事業(物価高騰対応分)	新型コロナウイルスの影響を踏まえ市内に営業所のあるタクシー事業者及び市内に住所のある個人タクシー事業主の事業継続、燃料高騰分対応を目的に助成するもの ※事業No.61に対応し、総事業費4,608千円のうち国のR4予算分としては3,208千円とする	櫛山交通:49台(くぬぎ山)、協進交通:30台(東初富)の2社と個人タクシー(20台)	R4.7	R4.9	3,208,000	3,121,000	①タクシー内で新型コロナウイルス感染症発生を抑制をした。 ②タクシー事業者に対し3,208千円を助成した。 ③登録台数96台に助成を行うことができた。(個人登録台数3台減)	都市計画課都市政策室	令和5年3月31日までにタクシー事業者(法人・個人)の登録車両99台に対し、助成を行うことを目標とする。
114	学校給食運営に要する経費(多子世帯学校給食費一部免除)(物価高騰対応分)	コロナ禍及び原油価格・物価高騰における多子世帯の学校給食費の負担を軽減し、生活を応援するため、市内在住で、18歳に達した日以降の最初の3月31日までの間にある児童・生徒を3人以上養育している世帯について、第3子以降の市内小中学校の学校給食費の半額を免除するもの。また、年度当初から減免を行うにあたり、現行の学校給食費徴収システムの改修を行う。 ※事業No.65に対応し、総事業費16,571千円のうち国のR4予算分としては12,571千円とする。	多子世帯の保護者	R4.4	R5.3	12,571,429	9,180,000	①経済的負担の大きい多子世帯の給食費を減免することで、負担軽減につながった。 ②小学生414人、中学生75人の給食費について減免を実施した。1月からは千葉県補助金を活用し、無償化を実施した。 ③見込みを9人上回り、目標を達成した。 ※事業No.65と合算した結果を記載	学校教育課給食管理室	令和5年3月31日まで該当となる多子世帯の保護者(480件見込み)に対し減免を実施することを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
115	学校給食運営に要する経費(学校給食用賄材料費公費補填事業)(物価高騰対応分)	新型コロナウイルス感染症拡大及び食材費高騰の影響を受けている状況の中、保護者の負担に配慮し、学校給食費は据え置きつつ、安定的に魅力ある学校給食を提供するため、1食あたり10円を公費で補填する ※事業No.66に対応し、総事業費24,465千円のうち国のR4予算分としては19,465千円とする	保護者(教職員は除く)	R4.4	R5.3	19,464,818	10,976,000	①食材費高騰の中、公費補填により基準栄養量を満たした学校給食を提供できた。 ②③1日平均7,877人の児童生徒に184回分の学校給食を実施し、目標を達成した。 ※事業No.66と合算した結果を記載	学校教育課給食管理室	令和5年3月31日まで184回分(予定)の公費補填を実施することを目標とする。
116	農業者支援対策(国R3補正予算分)	コロナ禍において原油価格や物価が高騰したことによる市内農業者への経営支援対策 ※事業No.85に対応し、総事業費7,900千円のうち国のR3予算分としては1,550千円とする	農業経営実績のある市内農業者	R4.11	R5.3	1,550,000	1,513,000	①物価高騰に苦しむ市内農業者に給付金を給付し、営農継続の支援を行うことができた。 ②市内農業者251件のうち、158件に給付金を給付することができた。 ③市内農業者の全てが申請するには至らず、支給率は62.9%となった。 ※予算12,550,000円/支給額7,900,000円、事業No.85と合算した結果を記載。	農業振興課	交付決定者(251世帯見込み)に対し、令和5年3月31日までに支払を行う。
117	経営支援給付金(国R3補正予算分)	コロナ禍において原油価格や物価が高騰し、市内中小企業等の経営状況は厳しい。このような状況に対応するため、市内中小企業等が事業継続できるよう現金を給付する ※事業No.86に対応し、総事業費86,900千円のうち国のR3予算分としては11,558千円とする	令和4年3月末日現在で市内に本店又は主たる事業所を有すること	R4.11	R5.3	11,558,000	11,281,000	①中小企業支援策により、市内中小企業の事業継続を果たすことができた。 ②支援金の給付件数: 想定3,000件に対して1,738件の補助金交付 ③経済センサスの事業所数を参考としたが、実際の申請は想定57.9%であった。	商工振興課	交付決定者(3,000事業者見込み)に対し、令和5年3月31日までに支払を行う。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
118	令和4年度均等割課税世帯に対する給付金(仮称)に要する経費(国R3補正予算分)	令和3年度及び令和4年度住民税(均等割)非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の対象となっていない、住民税均等割のみ課税(5,000円)されている世帯について、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた生活を支援するため、市独自の取組として、3万円の現金を支給するもの ※事業No.87に対応し、総事業費47,001千円のうち国のR3予算分としては23,796千円とする	令和4年度分の住民税均等割のみが、5,000円の範囲で課税されている世帯	R4.11	R5.3	23,796,381	23,225,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯を支援することができた。 ②対象世帯数1,636世帯のうち、1,525世帯に給付金を支給することができた。 ③当初の見込みよりも対象世帯数は少なかったが、9割以上の対象世帯に給付金を支給することができた。	社会福祉課	2,000世帯に支給を完了させることを目標とする。
119	子育て世帯応援特別給付金(国R3補正予算分)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の生活の支援を行うとともに、子どもの健やかな成長を応援するため、市独自の事業として、子育て世帯に対して、児童一人あたり1万円の給付金を支給するもの ※事業No.89に対応し、総事業費134,630千円のうち国のR3予算分としては102,300千円とする	対象児童数：14,000人	R4.9	R5.3	102,300,000	100,103,000	①新型コロナウイルス感染症の影響がある中で本給付金を支給することにより、子育て世帯の生活の支援を行うとともに、子どもの健やかな成長に寄与した。 ②支給金額：決算額132,840,000円のうち国R3補正予算分102,300,000円 対象児童数：実績13,284人のうち国R3補正予算分10,230人 ③想定より申請が少なかったため、対象者数の達成はできなかった。	こども支援課	14,000人に支給を完了させることを目標とする。
120	保育施設等における給食費の負担軽減事業(国R3補正予算分)	新型コロナウイルス感染症拡大及び食材費高騰が続く状況下で保護者の負担増を抑えるため、食材費上昇対策として食材費の3%を補填する ※事業No.93に対応し、総事業費・交付対象経費1,377千円のうち国のR3予算分としては0円とする	保護者、園児(職員を除く)	R4.10	R5.3	0	0	①②③No.93で事業費が不足しなかったため、活用しなかった。	幼児保育課	令和5年3月までの6か月分の公費補填を実施することを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
121	学校給食運営に要する経費(国R3補正予算分)	新型コロナウイルス感染症拡大及び食材費高騰が続く状況下で保護者の負担増を抑えつつ質を維持し、安全・安心で魅力ある給食を提供するため、食材費上昇対策分として食材費の3%を補填する ※事業No.99に対応し、総事業費11,313千円のうち国のR3予算分としては7,513千円とする	保護者、児童・生徒 (教職員は除く)	R4.4	R5.3	7,512,732	3,514,000	①食材費高騰の中、公費補填により基準栄養量を満たした学校給食を提供できた。 ②③1日平均7,860人の児童生徒に102回分の学校給食を実施し、目標を達成した。 ※事業No.99と合算した結果を記載	学校教育課給食管理室	令和5年3月までの6か月分の公費補填を実施することを目標とする。
122	キャッシュレス決済を通じた消費喚起事業	コロナ禍における原油価格及び物価の高騰により、市民生活はひっ迫している。また、市内中小企業等は、コスト増により経営状況は依然厳しく、利益を確保することが難しい。このような状況下、「新しい生活様式」であるキャッシュレス決済のポイント還元事業を実施し、事業者及び生活者を支援し、地域経済が活性化することを目的とする	市民、住民、生活者等	R4.12	R5.3	120,569,724	106,825,000	①事業実施により、事業者支援及び生活者の消費下支えにつながった。 ②ポイント還元額：想定130,000千円に対して、114,936,134円の還元 ③130,000千円のポイント還元額には到達しなかったが、想定88.4%となった。	商工振興課	ポイント還元額130,000千円到達を目標とする。
123	家計急変世帯給付金	コロナ禍において物価高騰に直面し、令和4年度課税世帯であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により非課税世帯と同程度まで収入が落ち込んだ世帯に対する給付金。すでに令和4年9月30日申請期限の事業として実施しているが本交付金を利用し期限を延長するもの	住民税非課税世帯相当 まで収入が落ちた令和4年課税世帯	R4.10	R4.12	1,300,000	1,152,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯を支援することができた。 ②③申請期限を令和4年10月1日から令和4年11月30日に延長したことにより、新たに13世帯に対して家計急変世帯向け給付金を支給することができた。	社会福祉課	令和4年11月30日までに申請があり、給付を決定した世帯に対し、令和5年1月31日までに支給完了を目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
124	障害福祉サービス事業所 等原油価格、物価高騰対 策支援事業	市内にあるコロナ禍において原油 価格・物価高騰等に直面する障害 福祉事業所等に対して、高騰してい る食材費、燃料費、光熱費の負担 軽減を図るため支援金を交付する もの	市内障害福祉事業所等	R4.12	R5.3	8,850,000	7,841,000	①事業所に給付を行い、物価高騰 の支援を行った。 ②24事業所 ③請求が少なく見込みを下回った ものの、希望する事業所に確実に 支援金を交付した。	障がい福 祉課	令和5年3月31日までに64事業所に対 し給付を完了することを目標とす る。
125	保育施設等における光熱 水費の負担軽減事業	コロナ禍におけるエネルギー・食 料品価格等の物価高騰に伴い、保 育所等の運営に支障が生じること が無いようにするため、消費者物 価指数(光熱・水道)分の値上がりし た金額を補助する	認可保育所・認定こど も園・認可小規模保育 事業所・私立幼稚園	R4.12	R5.3	4,186,680	3,709,000	①コロナ禍におけるエネルギー・ 食料品価格等の物価高騰に伴い、 保育所等の運営に支障が生じること が無いようにするため、消費者 物価指数(光熱・水道)分の値上がり した金額を補助することができた。 ②保育所・小規模保育事業所・認 定こども園：2,337,989円、私立 幼稚園：1,256,662円 計 3,594,651円※事業費及び臨時交 付金充当額は実績報告時点のもの であり、臨時交付金充当額が上回 る部分については他事業に充当を 変更している。 ③保育所及び小規模保育事業各1 園、私立幼稚園は2園辞退があっ たが、他施設は補助することがで きた。	幼児保育 課	補助の要望があった保育施設等に対 し、全保育施設等(最大27施設)の 補助を目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
126	介護サービス事業所等原油価格・物価高騰対策支援事業	市内にあるコロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する介護事業所等に対して、高騰している食材費、燃料費、光熱費の負担軽減を図るため支援金を交付するもの	市内介護サービス事業所、高齢者施設	R5.1	R5.3	15,200,000	13,467,000	①物価高騰に直面した介護事業所等に対して支援金を支給し、燃料光熱費等の負担を軽減できた。 ②180事業所 ③メールや電話で勧奨したが、申請は180事業所となった。	高齢者支援課	令和5年3月31日までに192事業所に対し給付を完了することを目標とする。
127	高齢者補聴器購入助成事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する高齢者の生活を支援するため、聴力機能低下による日常生活に支障のある高齢者を、補聴器購入の助成により支援する	市内に住所を有する在宅の65歳以上の方で障害手帳(聴覚)を持っていない、住民税が非課税の方	R5.1	R5.3	360,000	319,000	①聴力機能低下による日常生活に支障のある高齢者に対し、補聴器購入費助成金を支給し、支援することができた。 ②18人 ※臨時交付金計画上の支給人数であり、最終的な決算ベースでは30人。 ③見込みを下回った。	高齢者支援課	令和5年3月31日までに200人対し助成を完了することを目標とする。
128	高齢者物価高騰対策支援事業	物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高齢者の生活の安定を確保し、市内経済の活性化を図ることを目的とし、75歳以上の高齢者に対し給付金を支給する	75歳以上の高齢者	R5.1	R5.3	79,748,114	70,657,000	①高齢者の生活の安定を確保し、市内経済の活性化を図ることに寄与した。 ②想定17,500人に対し、15,488人へ給付金を支給した。 ③令和5年3月31日までに17,500人対し給付を完了することを目標としていたが、申請者が想定より少なく15,488人だったため達成できなかった。	高齢者支援課	令和5年3月31日までに17,500人対し給付を完了することを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
129	保健衛生事務に要する経費(市内医療機関への光熱水費支援)	市内医療機関に対し、光熱水費の一部を公費で負担することで、コロナ禍における電力・ガス高騰に伴う影響を減らすもの	市内医療機関	R5.1	R5.3	11,700,000	10,174,000	①市内医療機関に対し、光熱水費の一部を負担することで、コロナ禍における電力・ガス高騰に伴う影響を減らした。 ②有床診療所1施設に20万円、無償診療所64施設及び歯科診療所51施設に10万円を給付した。 ③令和5年3月31日までに116施設に対し給付を完了した。なお、対象となる市内医療機関が減となったことから、成果目標の達成には至らなかった。	健康増進課	令和5年3月31日までに119施設に対し給付を完了することを目標とする。
130	小中学校林間学校及び修学旅行延期・中止に係る手数料	新型コロナウイルス感染症の影響で、林間学校及び修学旅行が延期または中止した場合に発生する手数料について、市が負担することで、物価高騰による保護者の経済的負担増の軽減を図る	市内小中学校に通う生徒の保護者等	-	-	0	0	①②③延期又は中止が発生しなかった(実績なし)。	学校教育課指導室	令和5年3月31日までに延期・中止となり、発生する全件の手数料(4件見込み)の支払いを行う。
131		(実施計画項目削除)				0	0			

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
132	ウクライナ避難民支援に 要する経費(会計年度任 用職員の雇用)	コロナ禍において物価高騰に直面 し、生活が困難なウクライナから の避難民を支援するため、外国語 通訳者として会計年度任用職員を2 名雇用するもの	ウクライナからの避難 民	R4.10	R5.3	8,086	8,000	①市役所閉庁日においても、相談 対応を行ったことから、日本の生 活不安解消につながった。 ②外国語通訳者として2名雇用し た。 ③令和5年3月31日まで相談対応 の体制を整えたが、11月以降は 休日の相談が無かった。	企画財政 課企画政 策室	令和4年10月に2名雇用し、休日のウ クライナ避難民の相談対応を令和5年 3月31日まで実施する。
133	ウクライナ避難民支援に 要する経費(会計年度任 用職員の勤務数の増加)	コロナ禍において物価高騰に直面 し、生活が困難なウクライナから の避難民を支援するため、外国語 を話せる会計年度任用職員の勤務 数及び勤務時間数を増加し、避難 民からの相談対応を行うもの	ウクライナからの避難 民	R4.10	R5.3	423,136	423,000	①生活や各種手続きにおける相談 の他、ハローワーク等への同行支 援を行ったことから、ウクライナ 避難民の不安解消につながった。 ②避難民の支援として令和4年10 月から令和5年3月までの間、避 難民支援として77日勤務した。 ③会計年度任用職員1名の勤務日 数を要望に合わせ、勤務日数を月 平均10日程度、勤務時間数を月 平均3時間増やして勤務した。	企画財政 課企画政 策室	令和4年10月から会計年度任用職員1 名の勤務日数を月平均6日、勤務時間 数を月平均3時間増加し、ウクライナ からの避難民の対応を実施する。
134	ウクライナ避難民支援に 要する経費(通訳・翻訳 ボランティアの雇用)	コロナ禍において物価高騰に直面 し、生活が困難なウクライナから の避難民を支援するため、通訳・ 翻訳ボランティアを2名による活動 の謝礼	ウクライナからの避難 民	-	-	0	0	①ボランティアの募集、登録を受 け付け、相談体制を整えたことか ら、ウクライナ避難民の不安解消 につながった。 ②③会計年度任用職員で相談対応 を行った、実績はない。(事業 No.132、133参照)	企画財政 課企画政 策室	令和4年10月に2名を登録し、ウクラ イナ避難民の相談対応を令和5年3月 31日まで実施する。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
135	ウクライナ避難民支援に 要する経費(書籍の購 入)	コロナ禍において物価高騰に直面 し、生活が困難なウクライナから の避難民を支援するため、日本語 指導の際などに使用する書籍を購 入するもの	ウクライナからの避難 民	-	-	0	0	①ウクライナ避難民があいさつな どの日本語を学習し、使用でき るようになった。 ②書籍やドリルの寄附があり、支 出はなかった。 ③書籍を2冊以上集め、日本語指 導体制を整えた。	企画財政 課企画政 策室	令和5年3月31日までに書籍を2冊購 入し、日本語指導体制を整える。
136	ウクライナ避難民支援に 要する経費(国民健康保 険料の減免)	コロナ禍において生活が困難なウ クライナからの避難民に対し、保 険料の減免を実施し、生活支援及 び物価高騰に伴う影響を減らすも の	ウクライナからの避難 民	R4.4	R5.3	10,600	10,000	①ウクライナからの避難民に対 し、保険料の減免を実施すること で、生活支援及び物価高騰に伴う 影響を減らすことができた。 ②申請件数及び減免金額 1件 10,600円 ③成果目標である1世帯への減免 を実施することができた。	保険年金 課	令和5年3月31日までに1世帯分に対 し減免を実施することを目標とす る。
137	ウクライナ避難民支援に 要する経費(国民健康保 険一部負担金の減免)	コロナ禍において生活が困難なウ クライナからの避難民に対し、一 部負担金の減免を実施し、生活支 援及び物価高騰に伴う影響を減ら すもの	ウクライナからの避難 民	R4.4	R5.3	19,821	19,000	①ウクライナからの避難民に対 し、一部負担金の減免を実施する ことで、生活支援及び物価高騰に 伴う影響を減らすことができた。 ②申請件数及び減免金額 1件 13,732円 ※事業費及び臨時交付金充当額は 実績報告時点のものであり、臨時 交付金充当額が上回る部分につい ては他事業に充当を変更してい る。 ③成果目標である1世帯への減免 を実施することができた。	保険年金 課	令和5年3月31日までに1世帯分に対 し減免を実施することを目標とす る。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
138	ウクライナ避難民の保育園入園にかかる日用品に要する経費(ウクライナ避難民への文房具などの日用品の購入支援)	コロナ禍において生活が困難なウクライナからの避難民の保育園入園に対し、必要な文房具等の生活用品購入について公費で負担することで、生活支援及び物価高騰に伴う影響を減らすもの	ウクライナからの避難民	R4.9	R5.3	34,010	34,000	①保育園入園及び通園に際し、必要な文房具等の必要物品を公費にて購入し、対象者に支給することで経済的負担の軽減を図ることができた。 ②1家庭2人のウクライナ避難民に支給した。 ③期限内に必要な物品の購入・支給を行った。	幼児保育課	令和5年3月31日までに100千円で必要物品の購入・支給を完了することを目標とする。
139	ウクライナ避難民支援に要する経費(ウクライナからの避難民への生活者支援)(市営住宅分)	コロナ禍において生活が困難なウクライナからの避難民に対し、必要な家具家電や消耗品等の生活用品購入についてその一部を公費で負担することで、生活支援及び物価高騰に伴う影響を減らすもの	ウクライナからの避難民	R4.9	R5.3	1,284,484	1,284,000	①ウクライナ避難民を受け入れることができ、生活支援ができた。 ②必要な家具家電や消耗品等の生活用品を購入した。 ③必要物品の購入・支給及び工事を完了した。	建築住宅課	令和5年3月31日までに1,464千円で必要物品の購入・支給及び工事を完了することを目標とする。
140	ウクライナ避難民支援事業(一時金給付)	コロナ禍において生活が困難な避難民は低所得世帯であり、物価高騰の影響も生活に及ぶため、必要な生活支援を行うもの	ウクライナからの避難民	R4.10	R4.10	160,000	160,000	①ウクライナ避難民からの申請に基づき、生活支援一時金を迅速に支給することができた。 ②③1世帯に対し160,000円の支給を行った。	社会福祉課	令和5年3月31日までに1世帯分に対し給付を完了ことを目標とする。
141	ウクライナ避難民支援に要する経費(ウクライナからの避難民への下水道使用料支援)	コロナ禍において物価高騰に直面し、生活が困難なウクライナからの避難民に対し、下水道使用料を公費で負担することで、生活支援を行うもの	ウクライナからの避難民	R4.10	R5.2	5,240	5,000	①ウクライナからの避難民に対し、下水道使用料の減免を行った。 ②③ウクライナ避難民1世帯に対し減免を行った。	下水道課 (企画財政課財政室)	令和5年3月31日までに1世帯分に対し減免を完了ことを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
142	ウクライナ避難民支援に 要する経費(ウクライナ からの避難民への生活者 支援)(多文化共生分)	コロナ禍において生活が困難なウ クライナからの避難民に対し、必 要な家具家電や消耗品等の生活用 品購入についてその一部を公費で 負担することで、生活支援及び物 価高騰に伴う影響を減らすもの	ウクライナからの避難 民	R4.10	R4.10	101,248	101,000	①必要物品等の購入支援により、 ウクライナ避難民の安定した生活 につながった。 ②③生活に必要な消耗品等を101 千円程度購入し、支給を完了し た。	企画財政 課企画政 策室	令和5年3月31日までに102千円で必 要物品の購入・支給を完了するこ とを目標とする。
143	疾病予防対策事業費等補 助金	(特定感染症検査等事業(緊急風 しん抗体検査等事業))新型コロナ ウイルス感染症の影響を受ける 市民に対し、風しん抗体検査を行 うもの	市民	R4.4	R5.3	3,670,742	294,000	①新型コロナウイルス感染症の影 響を受ける市民に対し、風しん抗 体検査を行った。 ②583人が抗体検査を行った。 ③令和5年3月31日までに583人が 抗体検査を行った(見込の約 48.6%)。なお、当初の想定に比 べ、事業のPRが受診者の増に繋 がらなかったことから、成果目標 の達成には至らなかった。	健康増進 課	令和5年3月31日までに抗体検査の希 望がある全ての市民の検査を完了す ることを目標とする(見込:1,200 件)。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
144	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)放課後児童健全育成事業、利用者支援事業、養育支援訪問事業及び子育て援助活動支援事業における新型コロナウイルス感染症対策を実施するもの	利用者	R4.4	R5.3	2,045,848	665,000	①消毒の実施と感染防止対策により、放課後児童健全育成事業等において、感染拡大防止につながった。 ②消毒用アルコール、次亜塩素酸水、ウェットティッシュ、パーテーション、アルコールタオル等の消耗品及び掃除機や和机等の備品を購入した。 ③放課後児童健全育成事業等における感染拡大防止に必要な消耗品や、備品を購入することができた。	こども支援課	令和5年3月31日までに3,771千円で必要物品の購入を完了することを目標とする。
145	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等における感染症対策のための改修整備等事業)園児・保護者・保育士が安心かつ安全に園内で活動できるようにするため、新型コロナウイルス感染症対策のための工事及び修繕を行うもの	公立保育所4園(道野辺・南初富・栗野・鎌ヶ谷)	R4.7	R5.2	4,207,599	1,191,000	①園児・保護者・保育士が安心かつ安全に園内で活動できるようにするため、新型コロナウイルス感染症対策のための工事及び修繕を行い、保育士及び園児、保育士等の感染拡大防止のため環境整備に寄与した。 ②網戸設置工事1,257,135円、園庭シャワー付混合水栓設置工事734,800円、網戸修繕447,744円ほか計4,207,599円 ③令和5年3月31日までに全ての工事及び修繕を完了した。	幼児保育課	令和5年3月31日までに4,210千円で全ての工事及び修繕を完了することを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
146	保育対策総合支援事業費 補助金	(保育所等におけるICT化推進等事業) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保育所等における業務のICT化を行うためのシステム導入・通訳や翻訳のための機器の導入を行うもの	小規模保育事業所3箇所、管内民間保育所1箇所	R5.1	R5.3	1,105,328	359,000	①新型コロナウイルス感染症対策のため、ICT化等の環境整備に寄与した。 ②1,105,328円(補助対象園は2園) ③補助申請のあった2園に対し、期日内での補助が完了した。	幼児保育課	令和5年3月31日までに3,000千円で保育所等4か所への補助を完了することを目標とする。
147	介護保険事業費補助金	(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業(特定個人情報データ標準レイアウト改版分)) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関連し、介護保険事務電算処理システムについて、令和4年6月のマイナンバーデータ標準レイアウトの改定に伴い、必要なシステム改修を行うもの	市民	R4.6	R4.6	1,089,000	354,000	①特定個人情報データ標準レイアウト改版分に対応した介護保険システムの改修を行った。 ②実施(1回) ③目標のとおり改修を行った。	高齢者支援課	令和5年3月31日までに1,089千円でシステム改修を完了することを目標とする。
148	学校保健特別対策事業費 補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) 小中学校における新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、保健衛生用品等を購入するもの	市内小中学校14校、在籍児童生徒、学校職員、学校医等、その他学校関係者	R4.12	R5.2	3,500,525	1,668,000	①小中学校において感染症対策用備品及び消耗品を計画的に整備することにより、感染症の拡大を防止することが出来た。 ②③要望があった小中学校14校に対し、3,500,525円の経費をかけ、様々な物品を供給した。	教育総務課	令和5年3月31日までに3,570千円で保健衛生用品等の購入を完了することを目標とする。
149	学校運営に要する経費 (ウクライナからの避難民の入学に係る学用品等への支援)	コロナ禍において生活が困難なウクライナからの避難民に対し、子どもの入学に係る必要な学用品等の購入について公費で負担することで、生活支援及び物価高騰に伴う影響を減らすもの	ウクライナからの避難民	R4.12	R5.3	29,683	29,000	①小学校入学に必要な学用品を公費で購入したことで、生活支援及び物価高騰に伴う影響を減らした。 ②算数セットやお道具箱、ピアノなどの学用品を購入した。 ③小学校入学予定の1人に対し給付したため、目標を達成した。	学校教育課学務保健室	令和5年3月31日までに小学校入学予定の1人に対し給付を完了することを目標とする。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)	うち臨時交付金 充当額※ (円)	実施結果・効果検証 (①評価、②実績(数量等)、③ 成果目標の達成状況(数量等))	担当部署	実施計画上の成果目標
150	ウクライナ避難民支援事業 (生活支援金：光熱水 費分)	コロナ禍において生活が困難なウ クライナからの避難民に対し、光 熱費について公費で負担すること で、生活支援及び物価高騰に伴う 影響を減らすもの	ウクライナからの避難 民	R4.10	R5.3	46,409	46,000	①ウクライナ避難民からの申請及 び領収書に基づき、光熱費等を迅 速に支給することができた。 ②③1世帯、46,409円(10～2月 電気、ガス、水道代合計)	社会福祉 課	令和5年3月31日までに給付を完了と する。
合 計						902,738,374	811,121,000			

※歳入の減免事業の場合、減額した実績額を事業費としています